



**住友理工株式会社**  
**統合報告書**

**2023**

Global  
Excellent  
Manufacturing  
Company

## 目次

### 02 当社概要

03	理念体系	03 住友事業精神と住友理工グループ経営理念
		04 住友理工グループの歴史
		05 目指すべき企業グループ像／存在意義(パーパス)
06	トップメッセージ	06 2022年 住友理工グループ Vision(2022V)総括
		07 2022年度総括
		08 2029年 住友理工グループ Vision(2029V)
		09 2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P) 2023年度展望
10	会社概要	10 事業紹介
		11 コアコンピタンス(2つのコア技術)
		12 コアコンピタンス(2つのコア技術と製品)
14	特集2029V	14 価値創造モデル
		15 2029Vと2025Pの考え方
		16 実現したい未来社会像
		17 2029年のありたい姿
		18 2029年に向けた事業領域の考え方
		19 価値共創(技術・ソリューションの高度化／融合)の考え方
		20 価値共創を加速する3つの方向性と6つのマテリアリティ
		21 2029年目標(公益価値・企業価値)
		22 2029Vの策定プロセス
23	方針全体まとめ	23 2029Vの3つの方向性と6つのマテリアリティ 2025年に向けた重要取り組み
24	2029V 方向性1: 未来を開拓する人・仲間づくり	24 推進施策の方向性
		25 2029Vダイアログ「住友理工の人・仲間づくり」
		27 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】
		28 ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】
		29 人材育成についての取り組み【能力】

30	2029V 方向性2: 柔軟かつ強固な組織づくり	30 環境2029Vについて
		31 気候変動への取り組み
		32 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応
		33 自然資本への取り組み
		34 品質向上に向けた取り組み
		35 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針
		36 リスクマネジメントへの取り組み
37	2029V 方向性3: 持続可能な社会に向けた価値づくり	37 2022V事業セグメント業績振り返り
		38 2025P成長戦略
		39 CASEへの対応方針
		40 CASE対応製品開発
		41 環境配慮型製品開発
		42 研究開発・知的財産について
		43 2025P収益戦略

### 44 経営基盤

45	財務戦略
46	長期業績推移
47	サステナビリティマネジメント
48	ガバナンス体制
49	取締役会・監査役会機能の充実
50	社外役員メッセージ
51	内部統制システム
52	会社概要・株式情報

詳細は住友理工株式会社 WEB サイトをご覧ください

トップページ



<https://www.sumitomoriko.co.jp/>

製品情報	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/product/">https://www.sumitomoriko.co.jp/product/</a>
会社情報	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/company/">https://www.sumitomoriko.co.jp/company/</a>
研究開発	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/">https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/</a>
IR情報	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/">https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/</a>
CSR情報	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/">https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/</a>

### 統合報告書2023発行にあたって

「統合報告書2023」は、住友理工グループの価値創造方針について報告しています。先の見通しが不透明なこの時代において、過去のご概念にとらわれることなく「萬事入精」、「信用確実」、「不趨浮利」の住友事業精神を体現し続けることは、サステナブルな社会の実現に貢献すると同時に、世界中で必要とされる企業としての当社の歩みをさらに加速させるものと考えています。

2023年5月には、創立100周年に向けた長期ビジョンである「2029年住友理工グループ Vision(2029V)」と中期経営計画「2025年住友理工グループ中期経営計画(2025P)」を公表しました。なお、「統合報告書2023」の編集にあたっては、新たに定めたパーパスに加え、2029Vの柱となる3つの方向性と6つのマテリアリティに対し、価値創造プロセスを見直し、グローバルでのサステナビリティレポートに求められている社会的な要請を踏まえた内容としました。今後もステークホルダーの皆様への要請に応えるべく改善に努める所存です。「サステナビリティサイト」と併せてご覧いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

### 編集方針

#### 報告書の対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日(2022年度)。ただし、一部2023年度および過年度の活動も含んでいます。

#### 報告書の対象範囲

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。

なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。

「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社  
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

### 連絡先

編集責任者：経営企画部

お問合わせ先：広報IR部

本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。

TEL:052-571-0200

<https://www.sumitomoriko.co.jp/contact/>

# 当社概要

03 理念体系

06 トップメッセージ

10 会社概要

## 理念体系

# 住友事業精神と住友理工グループ経営理念

連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図っていきます。

「住友事業精神」は、住友家初代・住友政友（1585～1652年）が晩年にしたためた商いの心得である「文殊院旨意書」を源流とし、住友の銅事業を中心とする歴史のなかで深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された『営業の要旨』です（1891年）。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や経営上の決断という形で伝えられてきた理念や信条が一体となったものが「住友事業精神」として脈々と受け継がれています。

住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「経営理念」に基づく高い企業倫理の下、公正な事業活動を行うことを不変の基本方針としています。

## 住友事業精神

### ばんじにつせい 萬事入精

まず一人の人間として、  
何事に対しても誠心誠意を  
尽くす人であれ

### しんようかくじつ 信用確実

何よりも信用を重んじること、  
すなわち常に相手の  
信頼に応えること

### ふすうふり 不趨浮利

常に公共の利益との  
一致を求め、浮利を追い、  
軽率、粗略に行動してはならない

## 住友理工グループ経営理念

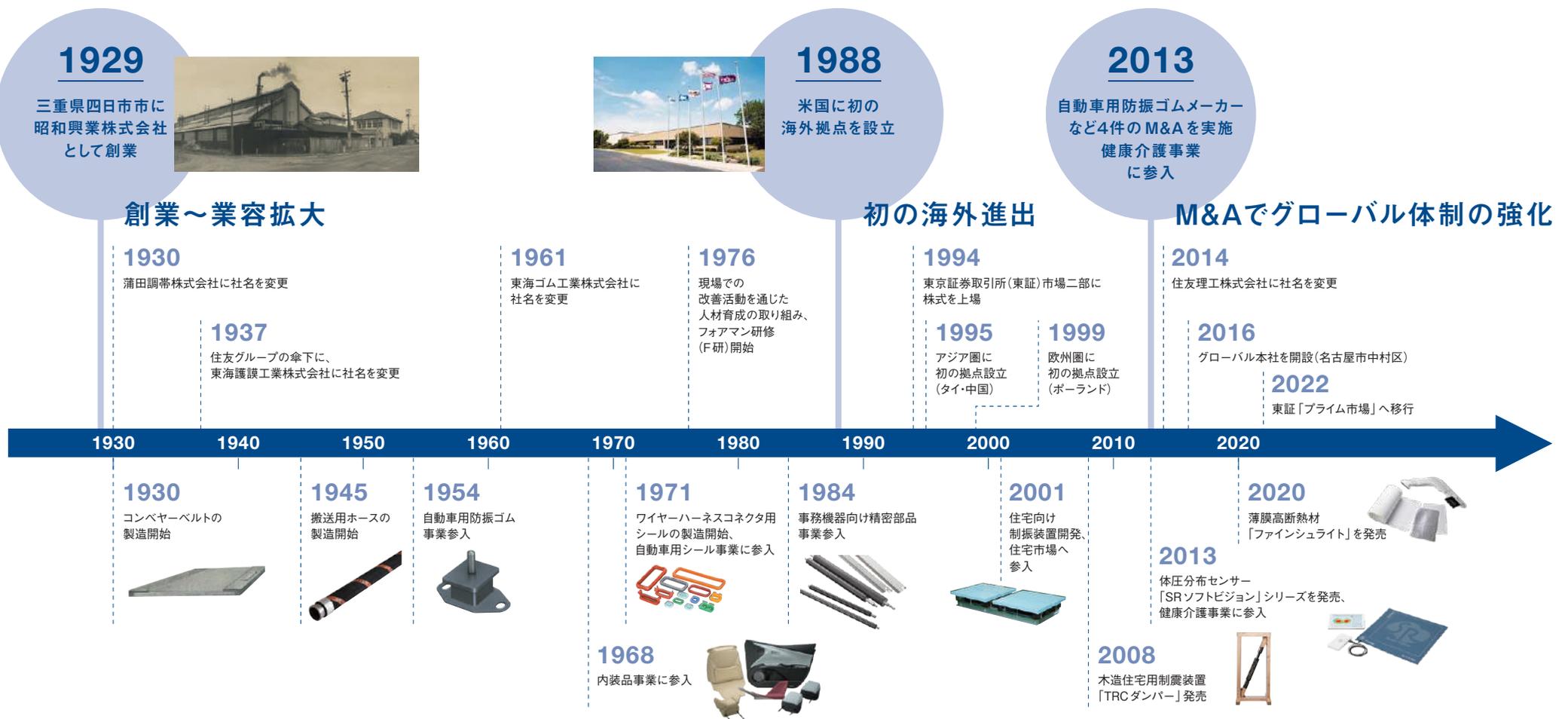
住友事業精神を踏まえ、住友理工グループは、

- 1 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
- 2 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
- 3 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- 5 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

## 理念体系

# 住友理工グループの歴史

住友理工グループは、1929年に三重県四日市市で創業して以来、多くの皆様のご支援により、事業活動を展開しており、2029年に創業100周年を迎えます。この間、戦争や天災などをはじめとする、幾多の社会情勢や経済状況の変化がありましたが、全社一丸となり着実に歩みを進めてきました。社会の変化・技術革新の流れは以前とは比べ物にならないほど速くなっています。また、環境問題への対応など、企業に求められる社会的責任もさらに重いものとなっています。社会課題の解決に向け、創業以来培ってきた技術力・モノづくり企業としての矜持を胸に、スピード感を持って果敢にチャレンジしていきます。



## 理念体系

# 目指すべき企業グループ像／存在意義（パーパス）

私たち住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を旗印に、企業価値と公益価値の2つを同時に向上させ、新たな社会的価値の創造を実現する企業グループを目指しています。また新経営 Vision(2029年 住友理工グループ Vision(2029V))策定にあたり、時代や環境が変化するなかで、今までのビジネスモデルや考え方を続けることへの危機感から、社内外を巻き込んで当社の存在意義(パーパス)を制定しました。「住友理工グループがなぜ必要なのか」「私たちは何のために働いているのか」という原点の志を言語化したものです。

目指すべき  
企業グループ像

## Global Excellent Manufacturing Company

常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、自問・探究し続ける企業

存在意義  
(パーパス)

## 素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える

強 み

素材の力を引き出し

『高分子材料技術』『総合評価技術』の高度化により、素材が持つ無限の可能性を引き出し、追究し続けます。

提供価値

社会の快適を

お客様と一緒に磨き上げた製品で、「安全」「安心」そして、人・社会・地球に対して、さらなる「快適」を提供し続けます。

想 い

モノづくりで支える

先人が築き上げたきめ細やかな造り込みと高い品質を重んじるモノづくり企業としての矜持を持ち、時代を切り拓く付加価値をモノづくりに吹き込み続けます。

## トップメッセージ

# 2022年 住友理工グループ Vision (2022V) 総括

## 2022Vで作り上げた筋肉質な体質を成長に繋げる

### 事業環境を振り返って

2022年度は、2018年5月に策定・公表した「中期経営 Vision (2022V)」の最終年度となりました。2020年6月の社長就任以来、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、国際社会の分断、エネルギーの安定供給への懸念に加え、ウクライナ情勢、欧米の金融市場動向など、外部環境はより一層不確実性が増しています。

当社の事業領域である自動車分野においては、各国や地域で差があるもののCASEに代表される業界変化は着実に進んでいます。また一般産業用品分野においても、新しい生活様式や多様な価値観に対する需要変化への対応が求められています。

先を見通すことが難しいこのような時代だからこそ、常に変化に備える思考を持つことが重要になります。「過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応する組織への変革」は社長就任以来掲げてきたスローガンです。事業環境が変わるなかで、過去の慣習から抜け出し、その新たな変化に対応した事業運営を当社の全グループ従業員と推進していきます。

### 2022V 取り組み結果

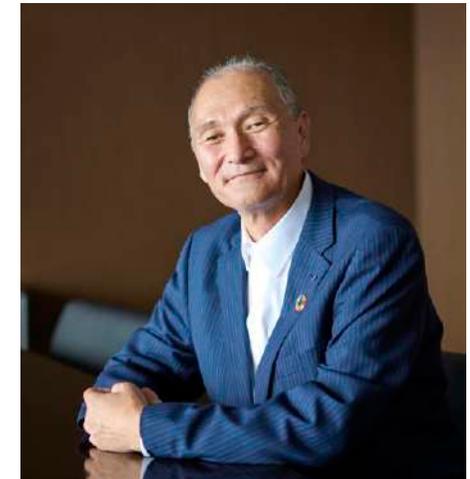
当社は、これまで中期経営 Vision で掲げた成長戦略の遂行を通じ、着実な発展を遂げてまいりました。2022Vでは、自動車産業の100年に一度の大変革と言われる大きな事業環境変化への対応を通じ、創立100周年の2029年に向けた成長基盤の構築を目指しました。

#### ● 2022V テーマ・戦略

2022Vでは「着実な成長」と「体質強化」を Vision テーマとして事業運営に取り組みました。「着実な成長」に向けた取り組みとして、事業拡大に向け欧米系メーカーへの拡販、電動車・自動運転向け製品の開発、ファインシュライトなどの環境配慮型新製品の上市などを推進すると共に、国立研究開発法人 産業技術総合研究所との連携を通じ、テストコースの設置など開発環境の整備も行いました。また「体質強化」に向けては、グローバル生産拠点の最適化・グループ拠点の再編、デジタル技術を導入した品質管理の仕組みづくりを推進しました。

#### ● 2022V 目標 (企業価値・公益価値)

企業価値 (財務目標) において、連結売上高は自動車生産台数が計画比減少 (2割減) のなか、シェア増加・為替影響などもあり目標を達成しました。営業利益および資本効率 (ROA、ROE) は、半導体などの供給不足による生産変動、原燃料費などのコスト高騰により目標未達となりました。公益価値 (非財務目標) は、各施策の実行により、着実に進捗しました。



代表取締役 執行役員社長

清水和志

### 2022V 戦略進捗

テーマ	戦略の方向性	成果・課題
着実な成長	● 新事業創出・新規顧客創出	● コア技術を活用した2製品 (センシング・エネルギー管理領域) の上市 ● 国立研究開発法人 産業技術総合研究所との連携
	● グローバル拡販	● 欧米系メーカーへの拡販 ● 環境規制対応ホースなど高付加価値製品の拡販 ● 産業用ホースなどインフラ分野における需要の着実な取り込み
体質強化	● 競争を勝ち抜く強い現場づくり	● グローバルでの生産最適化 (日本・タイ・インド・欧州など) ● 全品良品を目指したデジタル技術導入と仕組みづくり
	● グローバル経営基盤強化	● 現地人材拠点長育成による拠点自律化の進展 ● 効率化を追求したグループ拠点の再編、リソースの適正化などの構造改革

### 2022V 目標

#### 企業価値 (財務目標)

項目	22年度実績	2022V目標
連結売上高 (億円)	5,410	5,300
営業利益 (億円)	166	250
営業利益率 (%)	3.1%	5.0%
ROA (%)	4.3%	6.0%
ROE (%)	4.1%	7.0%
設備投資額 (億円) 5ヵ年累計	1,396	1,900
研究開発費 (億円) 5ヵ年累計	709	1,000

#### 公益価値 (非財務目標)

項目	22年度実績	2022V目標
CO <sub>2</sub> 削減 (2017年度原単位比)	△30.1%	△8.0%
廃棄物削減 (2017年度原単位比)	△28.6%	△5.0%
労働災害休業度数率 (人/100万時間) 17年度→22年度	0.48→0.29	災害ゼロ
グローバル幹部研修参加率 (%)	100%実施	100%実施

※設備投資額:有形固定資産および無形固定資産受入ベース

## トップメッセージ

# 2022年度総括

2022年度方針 「過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応する風土づくり」

2022Vテーマ 事業環境が大きな変革期を迎えるなかで、「着実な成長」と「体質強化」を目指す。

### 2022年度の概況

2022年度は、地域ごとで差はあるものの、総じて緩やかな景気回復が見られました。一方で、供給制約に伴う需給ひっ迫や長期化するウクライナ情勢、金融市場の不安定化などを背景にインフレが高水準で進行するなど、先行き不透明な状況が継続しました。このような厳しい環境下ではありましたが、顧客の生産台数の回復に加え、当社での生産合理化や原燃料価格の売価反映といった経営努力による体質改善の推進により、黒字転換することができました。

依然として世界経済の先行きが不透明な状況が続くことが予想されますが、グローバルでのコスト管理や拠点の最適化など、さらなる体質改善を強力に推進することで、ステークホルダーの皆様のご支援とご期待に応えるべく、より一層の企業成長に取り組んでいきます。

### 「着実な成長」に向けた取り組み

住友理工グループは、カーボンニュートラルなどサステナブルな社会実現に向けた環境・社会課題への積極的な関与が求められています。また、自動車業界における、CASEに対応する迅速な技術革新に加えて、一般産業用品部門はインフラ・住環境など、社会環境基盤の構築に不可欠な分野での、確実な事業推進が必要とされています。

2022年度は、トヨタ自動車(株)のBEV「bZ4X」に当社の製品が多数採用されました。防振ゴムでは、サスペンション向け製品に加えて、BEVの心臓部「eAxle(イーアクスル)」向けの「eAxleマウント」が、ホースでは、「電気系統向け冷却配管」、制音品では、eAxle対応の新製品「eAxleカバー」が採用されています。一般産業用品部門でも、鉄道車両用防振ゴムがJR東海(株)の「315系」や「HC85系」に採用されました。「HC85系」は、ディーゼルエンジンで発電した電力と、ブレーキ時などに発生するエネ

ルギーによって充電される蓄電池の電力を組み合わせる「ハイブリッド方式」を採用した環境対応型車両です。

これまでに培ってきた技術力を結集し、未来の移動手段に対しても、よりよい製品の提供を通じて、皆様の安全・安心・快適に貢献し続けます。

また、新領域での研究開発・製品開発もさまざまなフィールドで進捗しています。薄膜高断熱材「ファインシュライト」は、採用のチャンスを狙う電気自動車などの自動車用途に先駆けて、工場・設備向けの用途で複数の企業に採用されています。工場・設備への導入により、熱効率向上や空調などの省エネ効果に加え、作業スペースの温度が下がるといった労働環境の改善が期待されています。直近では、その断熱効果を生かし、アウトドア用品向けにも採用されるなど、幅広く展開が進んでいます。

そのほかにも、インテグリアルチャー(株)が主宰する細胞農業オープンイノベーションプラットフォームに参画したり、(株)ギンレイラボと共同で動物実験代替ツールである生体模倣システムを開発したりと、新たな事業共創に向けて積極的に取り組んでいます。さらに、サーキュラーエコノミーへの取り組みとして、米国バイオ技術会社:ランザテック社との協業が始まり、廃棄物の回収・再利用といった循環型社会の実現を目指して、長期的な目線をもって取り組んでいます。

このように、サステナブルな社会の実現に向けて、新たな領域で当社新製品の活用が進んでいます。当社が得意とする「素材力」を十分に生かすため、グループ内でのシナジーだけでなく、パートナーシップやアライアンス、オープンイノベーションなど、あらゆる形態を積極的に取り入れながら、お客様や最終ユーザーのニーズに応える製品の創出を目指して、研究開発をさらに加速させていきます。

### 「体質強化」に向けた取り組み

コロナ禍やウクライナ情勢・インフレが長期化するなか、当社グループが経

営体質の強化に向けて取り組んでいる、原燃料価格高騰への対応は、全社一丸となった原価低減・経費抑制に加え、コスト高騰分を売価に反映するための取り組みが実を結び、収益性の改善が進んでいると認識しています。また、グローバルでの最適な拠点体制の再構築についても、引き続き取り組んでいます。2021年度より実施してきた、富士裾野製作所(化成品、防振ゴム事業)の再編は完了していますが、事務機器の部品を扱う化成品事業は、事務機器市場の縮小傾向が続くなか、事業の収益体質を強化するため、さらに踏み込んだ再編を進めることを決定しました。なお、主力製品の生産については、国内および海外子会社の拠点に集約させ、生産能力を維持します。

2022年度には、メキシコに拠点を置く当社グループ会社(S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.(略称:SRK-QRO))の、工場拡張による生産能力増強に着手しています。これはSRK-QROを北米における自動車用防振ゴム生産のハブ拠点の一つと位置付け、高品質な製品を迅速かつ安定的にお客様へお届けできるようにするための戦略的投資の一環です。欧州拠点についても、主に電動車向け製品の拡販やコスト管理を中心とした体質改善を強化しているところです。

今後も、外部環境の変化に合わせて、グループ横断的に拠点の役割を見直し、多面的なサプライチェーンの構築を前提にした経営資源の最適な配置と活用を図っていきます。

## トップメッセージ

# 2029年 住友理工グループ Vision (2029V)

2023年5月末に、2029年度を最終年度とする経営ビジョン「2029年 住友理工グループ Vision (2029V)」および、2025年度を最終年度とする中期経営計画「2025年 住友理工グループ中期経営計画 (2025P)」を公表しました。次の100年も社会から選ばれる企業に向け、共創を通じて、挑戦の幅を広げていきます。



### 2029年創立100周年に向けて

住友理工は、2029年に100周年を迎えます。創立以来、幾多の社会状況や経済状況の変化がありましたが、全社一丸となり着実に歩みを進めてきました。

社会の変化・技術革新の流れは以前とは比べ物にならないほど速くなっています。時代にマッチした製品をスピード感をもって生み出せるかどうか、企業の生き残りに大きく関わってくると思います。

今回、創立100周年に向けて「2029年 住友理工グループ長期 Vision (2029V)」を策定しました。策定には私たちのような経営層ではなく、これからの当社を担ってくれる中堅社員の皆さんに議論してもらいました。彼らにお願いしたのは、「次の100年も、住友理工が社会から選ばれ続ける企業」という視点です。

### 中堅社員が2029Vに込めた想い

「社会から選ばれ続ける企業」に対して、中堅社員は住友理工グループの存在意義（パーパス）として「素材の力を引き出し 社会の快適をモノづくりで支える」を提案してくれました。海外拠点からの意見も含め、当社の普遍的な強み、価値、そして中堅社員の想いがうまく込められており、2029Vを通じてグループ全体への浸透を図ります。

また将来の事業環境に関しては、予測不可能な事業環境変化が常態化していくなかで、待ちの姿勢で追従するのではなく、変化を起こす側になるべきだという強い想いが2029Vに込められています。2029年、そしてさらなる先を見据えて、住友理工グループの実現すべき未来社会像として「自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会」を設定しました。

住友理工グループの顧客提供価値である「快適」に加え、「グリーン」というキーワードを軸に、取り組むべき社会課題をまとめたものになります。

### 2029年のありたい姿と3つの方向性

2029年のありたい姿は「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」としました。これは、実現すべき未来社会像に対する社会課題の解決に向け、住友理工グループが起点となり事業部内、事業部間、そして外部ステークホルダーとの3つの連携を通じた事業および技術の高度化・融合により、新たな価値を創造し提供し続ける姿を表現しています。

このありたい姿の実現に向けた全社方針は、3つの方向性「未来を開拓する人・仲間づくり」「柔軟かつ強固な組織づくり」「持続可能な社会に向けた価値づくり」としました。経営戦略ではなく方向性とした理由は、先行きの見通せない環境変化の激しい時代に具体的な戦略を決めてしまうのではなく、変化にも柔軟に対応しながら、皆が同じ目標に向かって進んでほしいという思いから「方向性」という言葉を使用しました。

一方、2029年に向けた具体的な3か年の事業計画は「2025年 住友理工グループ中期経営計画 (2025P)」として同時に公表しました。

### 住友理工の価値共創の形

住友理工は、素材も製品も両方扱うことができる珍しい会社だと思います。当社の持つ高分子材料技術と総合評価技術が活かせる製品を育てていくことは、持続可能な会社を目指すうえで注力すべきことです。2020年に産業技術総合研究所（産総研）との連携研究室を共同で設立し、2021年10月に

はテストコースが完成しました。

他者と協働することで、産総研の有する先進技術や知見に加え、人的資源や研究開発施設を活用できることになり、挑戦の幅が広がります。今後はデータを収集・分析し、お客様とともに価値を共創していきます。

### シンプルに、そして間口を広く。事業領域も柔軟に

社長に就任した2020年6月、自動車事業以外を、産業用機能部品事業本部とし、非自動車分野を1つにまとめました。

これは当社がこれまでに蓄積した膨大な量の技術や知見、開拓してきた販路を、まずは社内で事業部門を横断して広く活用してほしい、もっと大胆にビジネス創出に繋げられる環境を整えていきたいと思つての決断でした。正直なところ、非自動車分野の製品で、自動車分野に匹敵するような大きな売上や利益を一朝一夕に得るのは困難なことです。

しかし、まずはやってみることが大事だと考えています。もちろん、企業として突拍子のないことをする必要はなく、やってきたことを地道に愚直に進ませることが、住友事業精神である「信用確実」、そして社会に求められる会社に繋がるのだと思います。

住友理工は、変化に素早く対応できる会社だと自負しています。若い方々に当社を説明するなら、「社会貢献できる会社」「素材も製品も扱える珍しい会社」「変化に素早く対応できる会社」……このような会社であると自信を持って伝えています。

## トップメッセージ

# 2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P) 2023年度展望

2022Vで作り上げた基盤から、2025Pを通じて2029Vに向けて踏み出す。

2023年度も引き続き、「過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応するチームづくり」を進めていきます。

## 2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)

2025Pは2029Vからのバックキャストおよび2022Vの継続課題を踏まえ、2025年までの3か年の中期経営計画として策定しました。2025Pのテーマは「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」に設定し、2022Vで残った課題である収益力の強化と、外部環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化を進めます。

### 「さらなる収益力向上」に向けた取り組み

事業構造改革の完遂やコスト・キャッシュフローのコントロール、事業別評価・ポートフォリオ管理などによってさらなる収益力向上を推進します。具体的には、①本業利益の改善を優先課題とし、2022Vから残る最適な拠点体制の再整備に引き続き全力を挙げる、②各種施策により最終利益の改善を進め、キャッシュ創出力を高める、③ROIC改善活動の定着を図ること、の3点です。これらのポイントに焦点をあわせて施策を実施することによって、より効率的、安定的な収益・財務基盤を目指します。

### 「持続的成長」に向けた取り組み

2025Pの成長戦略をベースに、自動車用品部門においては、最適なグローバル生産体制のもと、生まれの良いモノづくり基盤を確立し、協業を通じた全方位での持続的な成長を目指します。一般産業用品部門では、需要の着実な取り込みと柔軟な組織基盤づくり、各事業における技術深化・融合により新規事業の機会創出を目指します。また、気候変動対応や人的資本経

営、モノづくり、研究開発などの強化を通じて経営基盤の高度化・効率化を図っていきます。持続的な成長への投資戦略については、足元の状況などを十分に検討したうえで事業戦略・投資採算基準に基づいた適時、適切な投資資源の配分を徹底し、既存事業の深化とともにコア技術の融合による新規事業の創出を行うことで、体制・体質を強化していきます。

#### 2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)

テーマ	さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化			
企業価値 (財務目標)	連結売上高	6,200億円		
	事業利益	280億円		
	ROIC (投下資本事業利益率)	8%以上	ROE (親会社所有者帰属持分利益率)	8%以上
	配当性向	30%以上		
	投資額 (3か年累計)	研究開発費	550億円	
		設備投資額	900億円	
公益価値 (非財務目標) ※代表例	エンゲージメント	グローバル幹部への理念教育および全従業員への理念・Vision周知活動推進		
	人材育成	研修プログラムの拡充(3か年累計)		
		●経営幹部研修参加者	100人	
		●DXコア人材※1の育成	200人	
地球環境保全	CO <sub>2</sub> 排出量削減(2018年度比) Scope1+2			-20%
	廃棄物の削減(2022年度原単位比)			-3%

※1 DXコア人材:自部門でIoT・AI活用の企画から実用導入に主導的に取り組む人材

※2 DXデータ分析人材:自部門でIoT・AIなど専門的ITツールを業務に使用する人材

## 2023年度の業績予想

2023年5月に開示した業績予想を8月に見直しました。これは、第1四半期における自動車生産台数が年初予想から上振れたことに加え、業績予想の前提となる想定為替レートを見直したためです。現時点では、長期化するウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクや、グローバルで進行するインフレなど、先行きは不透明な部分がありますが、コロナ禍からの経済回復や半導体の供給の落ち着き、またサプライチェーンの正常化により、自動車を中心とした顧客の生産台数は2022年度よりも増えることを予想しています。引き続き、収益性の向上のため、原価低減・経費抑制に努めつつ、原燃料などの価格変動に対する売価反映のタイムラグの縮小化・解消に向けて、取り組んでいきます。

#### 2023年度 連結業績予想(IFRS) (単位:億円)

項目	2023年3月期 (5月公表) 実績①	2024年3月期 (8月公表) 年間予想②	前期比② vs ①	
			増減額	増減率
売上高	5,410	5,900	+490	9%
事業利益※(利益率)	179(3.3%)	270(4.6%)	+91	51%
その他の収益・費用	△13	△15	-2	15%
営業利益(利益率)	166(3.1%)	255(4.3%)	+89	54%
税引前利益	149	220	+71	48%
当期利益	87	145	+58	67%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	67	118	+51	76%

※事業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

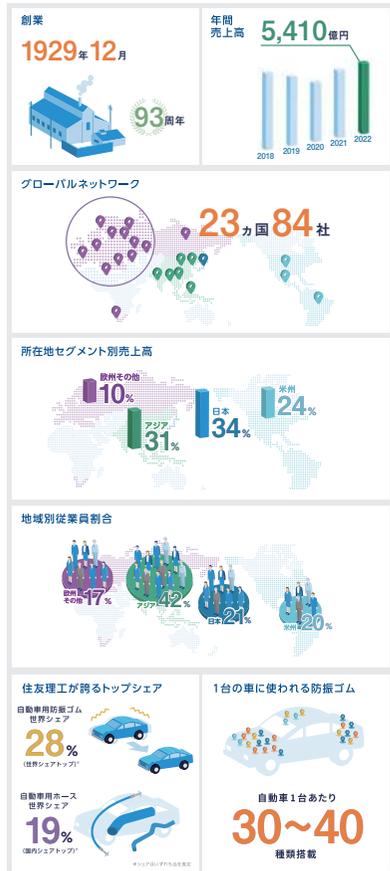
## 会社概要

# 事業紹介

創業以来培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」をベースに、先進的なモノづくりを行っています。

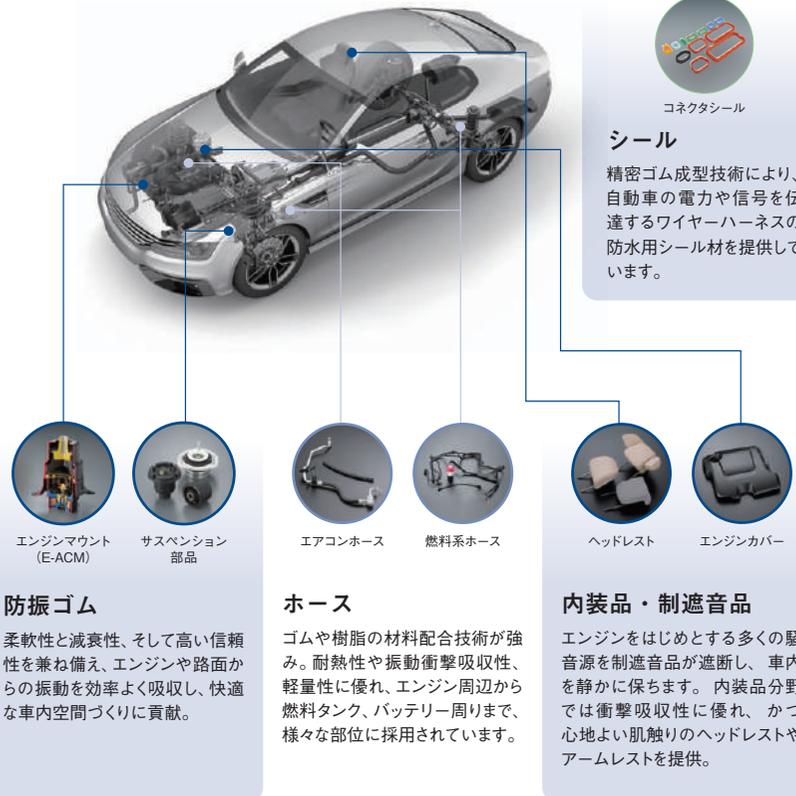
常に新しい価値を創造し続け、「自動車(モビリティ)」「インフラ・住環境」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つのフィールドで安全・安心・快適で環境にやさしい社会づくりに貢献しています。

## 事業概要



## 自動車用品

安心・快適の提供、そして地球環境との共存を目指し、技術力で自動車の進化を支えています



## 一般産業用品

住宅、オフィス、そして生活インフラ…… 社会のあらゆるシーンで使われています

### エレクトロニクス

#### 事務機器用品

化成品事業

革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発。



#### フレキシ印刷版材

フレキシ事業

独自の配合技術で、フレキシ印刷対応のゴム版を開発。高画質でありながら、水性インキが使用でき、版を水で現像できる環境配慮型製品。



### ヘルスケア

#### 健康介護製品

健康介護事業

柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品を展開。

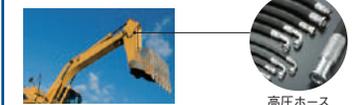


### インフラ・住環境

#### 高圧ホース

産業用ホース事業

柔軟性を生かしたコンパクト配管で、建設機械やフォークリフトなどに使用されています。



#### 鉄道車両用防振ゴム

化工品事業

台車部分に取り付けられ、軌道からの振動を大幅に低減。



#### 制震ダンパー

化工品事業

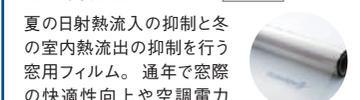
木造住宅に設置し、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換。揺れを低減します。

TRCダンパー (木造戸建住宅向け)

#### 窓用高性能フィルム

化工品事業

夏の日射熱流入の抑制と冬の室内熱流出の抑制を行う窓用フィルム。通年で窓の快適性向上や空調電力削減に貢献します。



## 会社概要

# コアコンピタンス (2つのコア技術)

2つのコア技術の相互連携で、  
製品開発の可能性を追い求めます

住友理工グループは、合成・改質・配合の各技術をベースとする「高分子材料技術」と、製品に必要な性能や信頼性を自社で評価・検証する「総合評価技術」を生かし、社会のニーズに応える新たな機能部材を創出する研究開発を行っています。



### 高分子材料技術

材料の創出

多様な“機能”を生み出す。

POINT  
1

「合成」「改質」「配合」という複合的な技術を駆使し、高機能な製品の創出を可能にする高分子材料技術。住友理工では創業以来、高分子材料技術を深化させ、多様な材料をカスタマイズする開発力を蓄積し、お客様のニーズに応じています。

相互連携



### 総合評価技術

徹底的な評価

マイクロからマクロまでの  
評価で“品質”を高める。

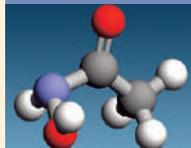
POINT  
2

材料開発時におけるナノスケールや分子レベルまでの分析・解析から、製品開発時、実際の製品に組み込んだ性能評価までを自社で一貫して行う住友理工の総合評価技術。この技術によりお客様のニーズを先読みし、一步先のソリューションを提案します。

#### 高分子材料技術を構成する要素

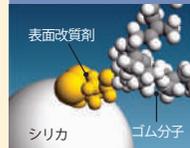
<合成>  
分子設計

ゴム・樹脂や添加剤の分子構造、立体構造を設計



<改質>  
表面改質

添加剤の表面を化学処理しゴム・樹脂との結合性を向上



<配合>  
配合設計

ゴム・樹脂と添加剤の最適な配合割合を特定



<配合>  
分散制御

ゴム・樹脂や添加剤の分散(混ぜ合わせ)を制御



POINT  
3

#### お客様の期待の一步先をいく「創案」

高機能な材料の創出と製品評価から材料へのフィードバックを繰り返し、お客様要求の一步先をいく製品を創案します。

#### 製品出荷までの各ステージでの評価

分析・観察技術

分子構造など、材料の内部構造を分析



材料特性評価

力学特性や導電率など材料の物性を評価



製品評価

振動減衰性能や耐久性など、製品の性能を評価



実機評価

当社製品を最終製品に組み付けて性能を評価



様々な特性を  
制御する材料を創出

振動特性

音響特性

バリア性

電気特性

耐油性

熱特性

成形加工性

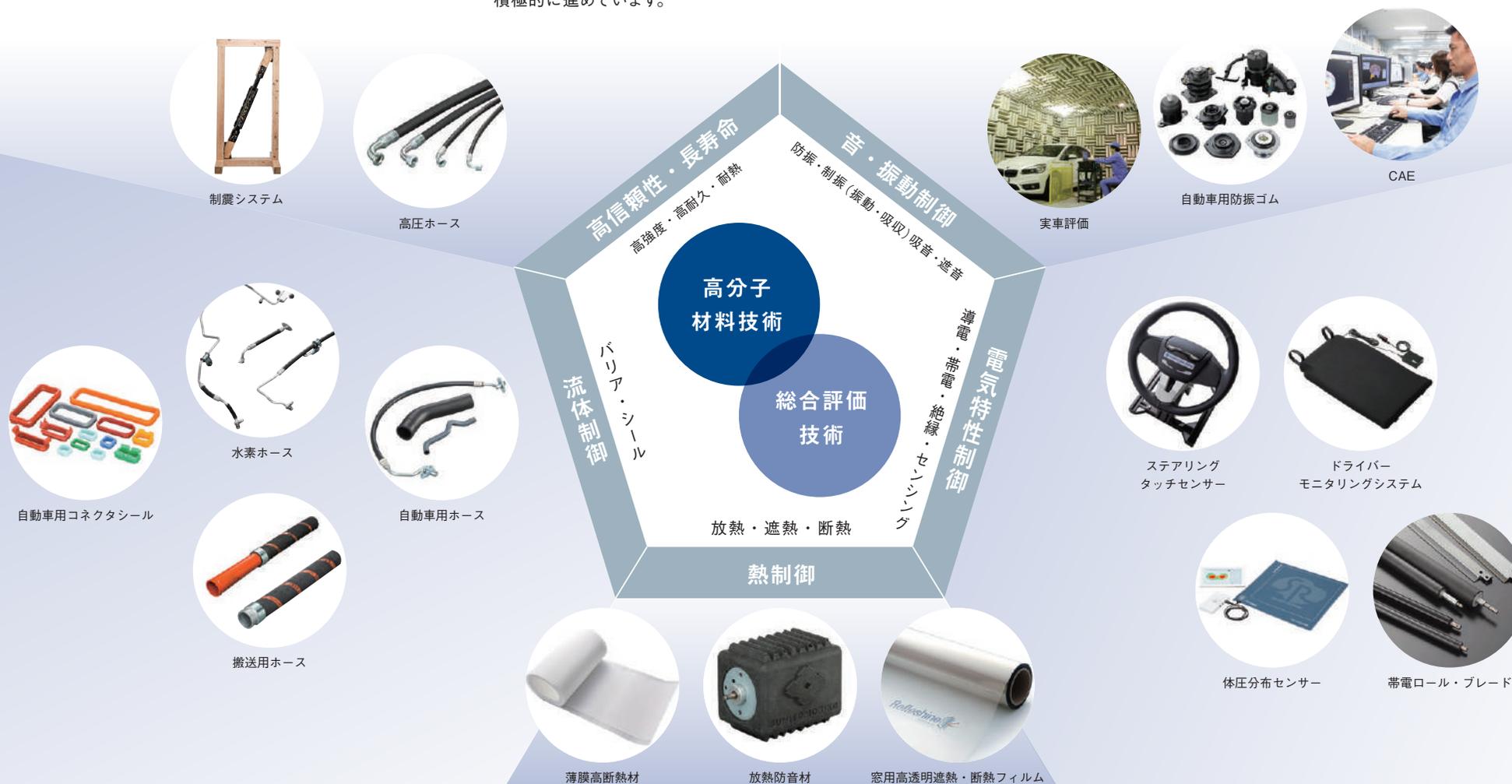
## 会社概要

# コアコンピタンス (2つのコア技術と製品)

素材力を研ぎ澄まし、その先を目指します

安全性、快適性、そして環境性など、製品の性能に対するニーズはますます高度化しています。

住友理工グループは2つのコア技術の相互連携を武器に、既存事業の拡充はもちろん、新市場・新領域への事業展開を積極的に進めています。



# 価値創造戦略

- 14 特集2029V
- 23 方針全体まとめ
- 24 方向性1:未来を開拓する人・仲間づくり
- 30 方向性2:柔軟かつ強固な組織づくり
- 37 方向性3:持続可能な社会に向けた価値づくり

存在意義 (Purpose)  
**素材の力を引き出し  
 社会の快適をモノづくりで支える**

目指すべき企業グループ像  
**Global Excellent Manufacturing Company**  
 常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、自問・探究し続ける企業

実現したい未来社会像 **自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会**

社会環境・社会課題

モビリティ社会の進展 持続的な天然ゴム調達(自然資本) 脱炭素・循環型社会構築への追求 レジリエンスを備えたバリューチェーン

INPUT

人的資本

グローバル従業員数  
 25,045名

知的資本

コアコンピタンス：総合評価技術 /  
 高分子材料技術  
 グローバル知的財産権総数 2,928件

自然資本

エネルギー使用量 6.85百万GJ/年

社会関係資本

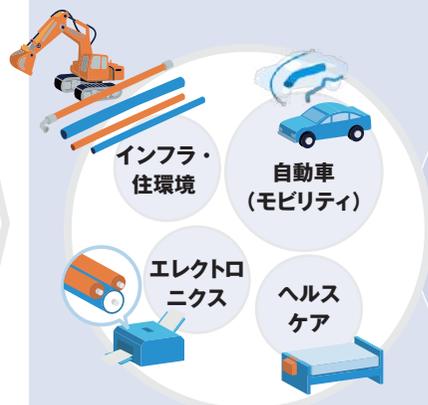
多様なステークホルダーからの信用・信頼  
 従業員の多様性・人格・個性の尊重

財務資本

資産合計 4,200億円  
 親会社所有者帰属持分比率 39.8%

製造資本

連結子会社・関連会社  
 84社(23カ国)



価値共創

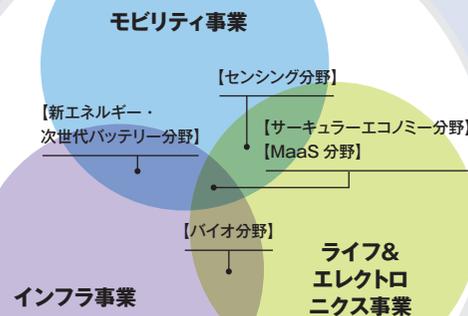
既存事業領域の深化  
 (事業内・外部連携による価値共創)

技術の高度化・融合

- 振動を抑える 音を操る
- 熱を防ぐ 電気を流す
- 流体を流す 密閉する

融合分野の事業探索  
 (事業間・外部連携による価値共創)

ソリューションの進化



2029Vの実現に向けた3つの方向性と6つのマテリアリティ

- 未来を開拓する **人・仲間づくり**
  - 柔軟かつ強固な **組織づくり**
  - 持続可能な社会に向けた **価値づくり**
1. 個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成
  2. 社内外のパートナーシップによる共創の推進
  3. 気候変動・自然資本に配慮した事業活動
  4. 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革
  5. 次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供
  6. 安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合

OUTCOME

2029V

理工のチカラを起点に  
 社会課題の解決に向けて  
 ソリューションを  
 提供し続ける  
 リーディングカンパニー

OUTPUT 2029年目標

企業価値(財務目標)

- ・連結売上高：7,000億円規模
- ・ROE、ROIC：10%以上目標

公益価値(非財務目標)

- 地球環境保全
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減(2018年度比)
- ・Scope1+2 30%減
- ・Scope3 15%減

人的資本

- ・エンゲージメント向上
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進
- ・自律型人材の育成

ガバナンス

- ・コンプライアンスの遵守徹底

## 特集2029V

# 2029年住友理工グループ Vision と 2025年住友理工グループ 中期経営計画の考え方

様々な社会変革が常態化するなか、フレキシブルに変化に対応するため、これまで5ヵ年で設定してきた中期経営計画の考え方を見直しました。

創立100周年となる2029年を節目とする長期ビジョン「2029年住友理工グループ Vision (2029V)」の策定に加え、2023年度から3ヵ年ごとの中期経営計画として「2025年住友理工グループ中期経営計画 (2025P)」を策定しました。



実現したい未来社会像

自然と都市と人の空間が繋がる  
グリーンで快適な社会

目指すべき  
企業グループ像

Global Excellent  
Manufacturing  
Company

バックキャスト

2029年  
創立 100 周年  
2029年住友理工  
グループ Vision  
**2029V**

ありたい姿

理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けて  
ソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー

2029年に向けた3つの方向性

- 未来を開拓する人・仲間づくり
- 柔軟かつ強固な組織づくり
- 持続可能な社会に向けた価値づくり

**2022V**  
2018-2022

- CASE を中心とした環境変化への対応
- SDGs への対応

2025年  
住友理工グループ  
中期経営計画  
**2025P**  
(2023-2025)

テーマ

さらなる収益力向上と  
持続的成長に向けた経営基盤強化

## 特集2029V

## 実現したい未来社会像

住友理工グループでは「2029年住友理工グループVision」策定にあたり、当社が実現したい未来社会像を検討しました。長期ビジョンを作成する上で、VUCA(ブーカ)と略される、“変化が激しく、不確実で、複雑かつ見通しが利かない”といわれる時代のなかで、将来を予測するのではなく実現したい未来社会像を設定し、住友理工グループで取り組むべき課題を策定しました。これまで安全性能や走行性能などの快適性を追究してきた“自動車”は、多様な価値観によって変わる移動ニーズに対し変化していくことが予想されます。そのような自動車の変化に加え、グリーンでサステナブルな都市空間、人々の豊かな暮らしの実現に向けて、インフラやライフスタイルの変化といった課題にも取り組んでいきます。



## 特集2029V

# 2029年のありたい姿

理工のチカラを起点に

社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける

リーディングカンパニー

2029年の住友理工グループのありたい姿を

「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」と設定しました。

2029年に向けて挑戦すべき社会課題に対し、住友理工グループの人・技術・情報などを起点に、

社内外の連携による価値共創を通じてスピーディかつダイナミックに解決に繋げ続ける集団を目指します。

既存事業領域の深化に加え、事業部門の枠を超えた新事業・新商品の創出など、

従来の住友理工グループでは取り組みが難しい社会課題などにも挑戦を進めていきます。

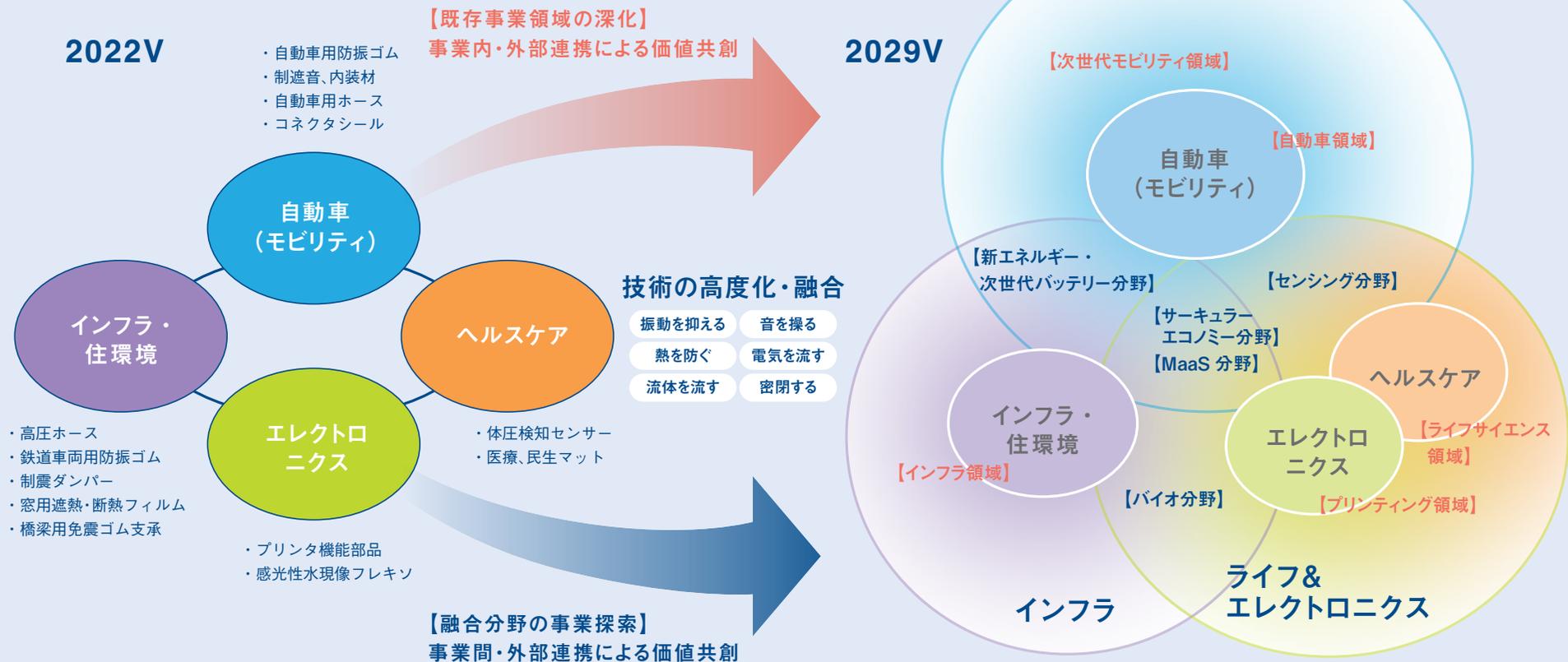
特集2029V

# 2029年に向けた事業領域の考え方

グリーンで快適な未来社会に向け、当社が長期で取り組むべき課題は多様化・複雑化し、単一事業・ソリューションでは解決困難になります。

そのため市場・技術の親和性と成長性を踏まえ、既存事業領域を深化させるとともに、4つの事業領域を「モビリティ・インフラ・ライフ&エレクトロニクス」の3つに統合し、融合分野の事業探索を加速し事業成長を目指します。

## ソリューションの進化



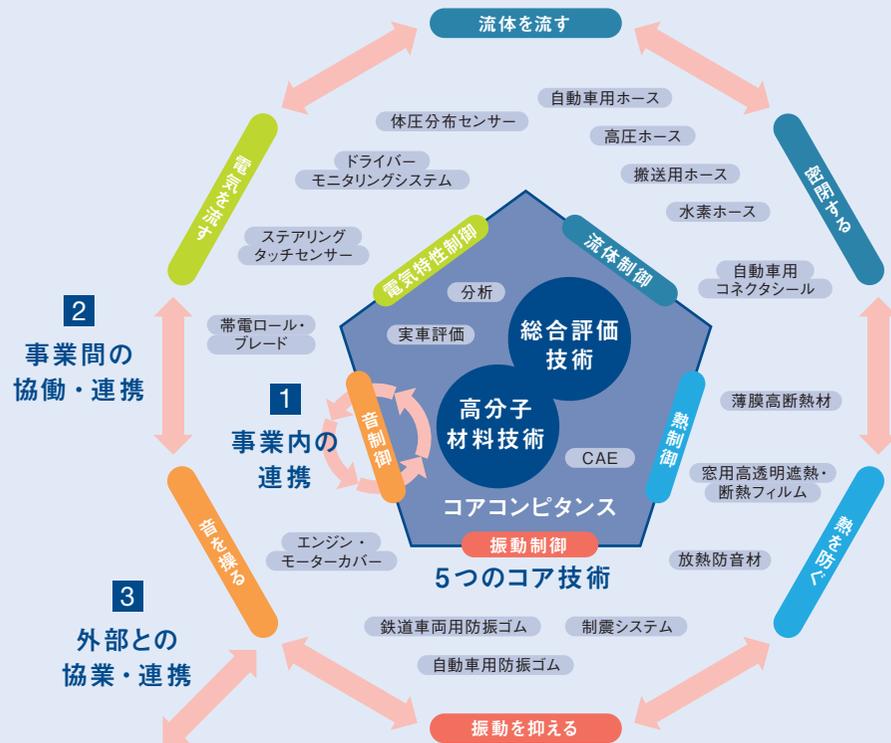
## 特集2029V

# 価値共創(技術・ソリューションの高度化／融合)の考え方

既存事業領域の深化や融合分野の事業探索を加速するために、コアコンピタンスを起点に部門内の枠、部門間の枠、会社の枠を超えた連携によって“価値共創(技術・ソリューション高度化／融合)”を進めます。

### 3つの連携

- 1 事業内の連携
- 2 事業間の協働・連携
- 3 外部との協業・連携



### 価値共創例

#### [既存事業領域の深化]

#### 電動車向けの快適価値向上



#### 振動制御の高度化

#### BEV向け防振ゴム

BEV専用プラットフォーム向けに、ゴム材料の配合設計、製品形状・性能をチューニングするなど、振動制御技術を高度化し、BEVの乗り心地や操縦安定性の向上に寄与

#### [融合分野の事業探索]

#### 車内センシングによる価値創出



#### 電気特性制御

#### 振動制御

#### ドライバーモニタリングシステム

ヘルスケア事業で使用している柔軟で電気を通す特殊なゴム材料と自動車事業で培った振動制御のアルゴリズムを掛け合わせ、自動車の走行振動下での心拍や呼吸を推定

## 特集2029V

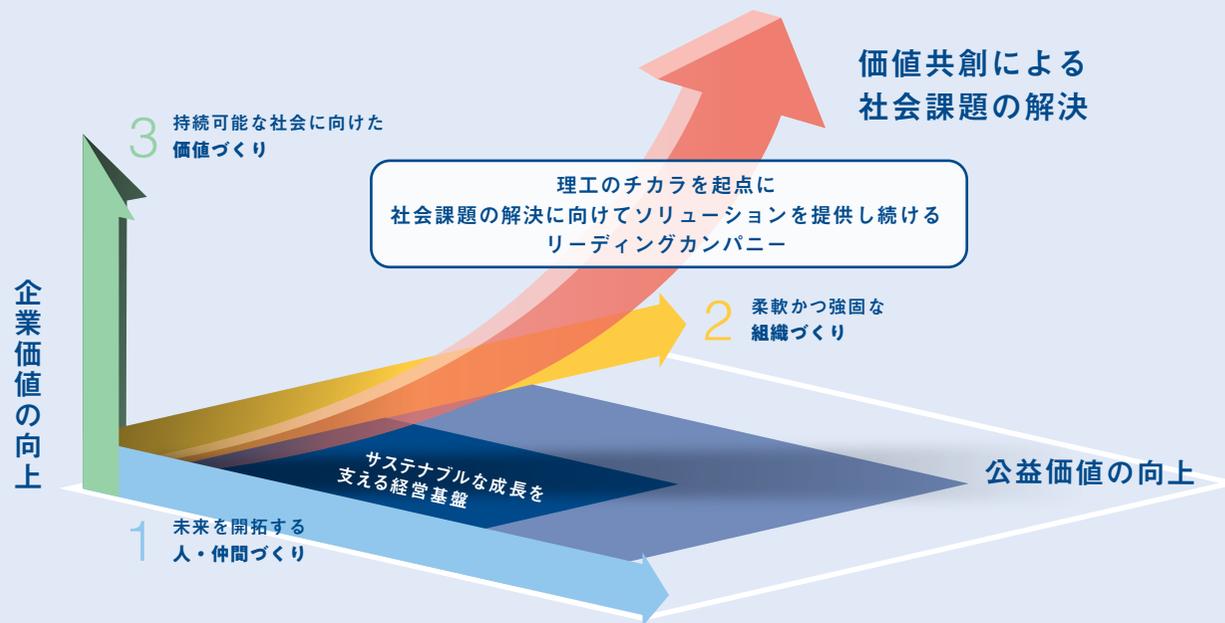
# 価値共創を加速する3つの方向性と6つのマテリアリティ

2029年に向けた住友理工グループのありたい姿は「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」と定め、実現に向けた3つの方向性と取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を決定しました。

時代の変化は加速しており、テクノロジーの進化も目覚ましく、先を見通すことが難しい時代となっています。

「2029年 住友理工グループ Vision(2029V)」において実現に向けた全社方針を“戦略”ではなく“方向性”としたのは、

そのような環境変化に対し迅速に対応するためであり、グループ社員それぞれが、自律的に判断し、行動していくなかで未来の目指す姿を具現化していくことを期待しているからです。



### 3つの方向性

### 6つのマテリアリティ

1

#### 未来を開拓する

##### 人・仲間づくり

1 個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成

2 社内外のパートナーシップによる共創の推進

2

#### 柔軟かつ強固な

##### 組織づくり

3 気候変動・自然資本に配慮した事業活動

4 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革

3

#### 持続可能な社会に向けた

##### 価値づくり

5 次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供

6 安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合

## 特集2029V

# 2029年目標（公益価値・企業価値）

住友理工グループは公益価値（非財務目標）と企業価値（財務目標）を同時に向上させることで社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

2029年に向け、公益価値では人的資本向上のために、エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョン、人材育成の目標を設定しました。

またカーボンニュートラルに向けた取り組みとして地球環境項目でのCO<sub>2</sub>削減目標やコンプライアンスの徹底も継続的に進めます。

企業価値では持続的に成長する組織に向けた目標を設定しました。また2025年に向けた具体的な数値目標は2025Pにて設定しています。

### 公益価値（非財務目標）

エンゲージメント	ダイバーシティ&インクルージョン	人材育成	コンプライアンス	地球環境保全
経営理念やビジョンへの共感を高め、従業員と会社がお互いに選び・選ばれる、自律的な関係の構築	多様な人材が安心して働き、新たな価値を創造し続ける	高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材の育成	サプライチェーンを含めた、グループ・グローバルでの法令・企業倫理の遵守徹底	CO <sub>2</sub> 排出量削減 Scope1+2 30%減(2018年度比) Scope3 15%減(2018年度比)

### 企業価値（財務目標）

連結売上高	ROIC（投下資本事業利益率）	ROE（親会社所有者帰属持分利益率）
7,000億円規模	10%以上目標	10%以上目標

## 特集2029V

## 2029Vの策定プロセス

2029Vは各部門の中堅社員を中心としたメンバーでシナリオ・プランニングを活用し、「実現したい未来社会像」を策定しました。そして中堅社員の目線による議論をさらに進め、実現したい未来社会像の策定に向け、当社に関連する社会課題および機会・リスクを抽出し、マテリアリティの素案を作成しました。その素案を元に、世界的なサステナビリティのガイドライン(GRIスタンダード)と照らし合わせつつ、社外有識者からのフィードバックも考慮し、素案に対する中堅社員の想いを再び確認したうえで、役員による議論を経て、2029V実現に向けた「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」を特定しました。

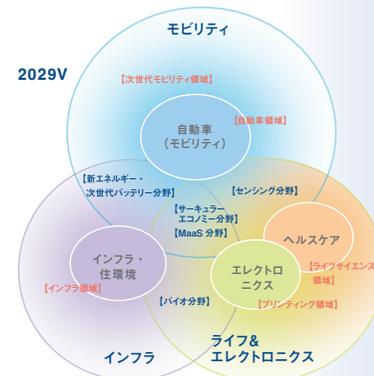
## 1 シナリオ・プランニングを活用した「実現したい未来社会像」の策定

- ▶ 各部門の中堅社員により、以下を経て、長期的視点での世界観を構築。
  - 一 長期的視点で重要課題を中堅社員で抽出。
  - 一 抽出した重要課題の中から2つを選択し、4パターンの世界観を構築。
  - 一 上記の2つの選択を様々に変えることで、多種の世界観を構築。
- ▶ これらの中から実現したい世界観を選択・集約し、役員も交えて議論を重ねることで、「住友理工グループが実現したい未来社会像」を策定。



## 2 2029Vの策定

- ▶ 「実現したい未来社会像」において、当社が事業を通じて貢献できることを全社および各本部にて抽出・集約し、2029年のありたい姿を設定。
- ▶ そのために必要となる事業や領域の在り方、実現に向けた3つの連携の必要性を検討。
- ▶ 以上を「2029V」として表現・策定。



## 3 「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」の特定

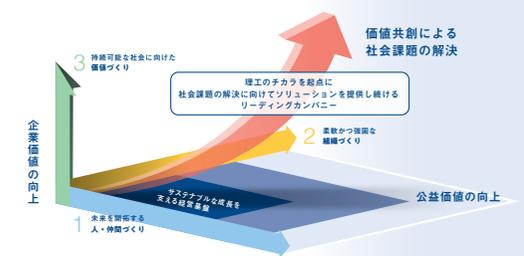
- ▶ 中堅社員それぞれの目線で、外部のサステナビリティなどのガイドラインも踏まえながら、「実現したい未来社会像」において、当社に関連する社会課題・変化および機会・リスクを抽出。
- ▶ 抽出結果を踏まえ、2029Vの実現に向け取り組むべき重要課題として、「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」に集約。
- ▶ 集約過程において、ステークホルダー(金融機関、取引先、外部有識者など)からもコメントを受領。



## 4 経営会議・取締役会による承認

- ▶ 中堅社員と役員による議論を実施し、中堅社員の想いと役員の課題認識の共有を実施。
- ▶ 全役員での議論を経て、経営会議・取締役会にて1~3を承認。

## 3つの方向性と6つのマテリアリティ



## 方針全体まとめ

# 2029Vの3つの方向性と6つのマテリアリティ 2025年に向けた重要取り組み

2029Vでは3つの方向性と6つのマテリアリティを特定しました。

2025Pにおいては、前中期経営ビジョン(2022V)からの継続課題となっている収益力のさらなる改善に向け、構造改革の完遂や新規事業の収益化などに取り組むと共に、長期的視点で2029Vにおいて掲げた3つの方向性に紐づく重要課題への取り組みを遂行していきます。

2029V		2025P		
3つの方向性	6つのマテリアリティ	活動方針	重要取り組み	
<b>未来を開拓する</b> <b>人・仲間づくり</b>	個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント向上</li> <li>多様な人材の活躍推進</li> </ul>	推進施策の方向性…………… P24 2029Vダイアログ「住友理工の人・仲間づくり」…………… P25 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】…………… P27 ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】…………… P28 人材育成についての取り組み【能力】…………… P29	 
	社内外のパートナーシップによる共創の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内部門間連携の活性化</li> <li>共創・協業の仕組み構築</li> </ul>		 
<b>柔軟かつ強固な</b> <b>組織づくり</b>	気候変動・自然資本に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策の着実な実施</li> <li>資源循環・自然共生へ取り組み強化</li> </ul>	環境2029Vについて…………… P30 気候変動への取り組み…………… P31 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応…………… P32 自然資本への取り組み…………… P33 品質向上に向けた取り組み…………… P34 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針…………… P35 リスクマネジメントへの取り組み…………… P36	 
	環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理・保証の強化</li> <li>モノづくりDXの推進</li> <li>競争力の基盤の高度化・強靱化</li> </ul>		 
<b>持続可能な社会に向けた</b> <b>価値づくり</b>	次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の拡販・シェアアップ</li> <li>高付加価値製品の開発</li> <li>安定的な収益・財務基盤の確立</li> </ul>	2022V事業セグメント業績振り返り…………… P37 2025P成長戦略…………… P38 CASEへの対応方針…………… P39 CASE対応製品開発…………… P40 環境配慮型製品開発…………… P41 研究開発・知的財産について…………… P42 2025P収益戦略…………… P43	 
	安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合	<ul style="list-style-type: none"> <li>共創による既存製品の横展開</li> <li>協業深化による新事業創出加速</li> </ul>		

## 方向性 1：未来を開拓する人・仲間づくり

# 推進施策の方向性

### 重要な経営資源である人材を持続的に強化し、企業価値向上を目指す

住友理工グループでは人的資本は重要な経営資源の一つであると考え、持続的に強化することで経営やビジネスを牽引するための人づくり、仲間づくりを目指しています。事業環境の変化に富んだこの時代において、「住友事業精神」のもと多様性と自律性を備えた従業員が成長し意欲高く働くことが、会社の成長につながり、企業価値の向上を実現すると考えます。また、社内だけでなく社外も巻き込むなど、壁を超えた価値共創によって社会課題が解決できると考え、これらを当社グループにおける人的資本向上の方程式としています。

### 住友理工グループが考える人的資本向上の方程式



### 人的資本活動のKPI

「人的資本向上の方程式」における要素ごとに人事施策に取り組むことで、2029Vの実現を目指します。人事施策ごとに2025年に向けたKPI(2025P)を設定しており、定期的に取り組み状況をモニタリングする体制を整備しています。

アクション／アウトプット			アウトカム
主な施策	2025Pに向けたKPI	2029Vへのつながり	
方向性 住友事業精神	グローバル理念教育の推進	グローバル幹部理念教育実施率100%	事業戦略実現をリードできる人材の獲得・育成
	2029V浸透	全従業員への理念・ビジョン周知実施率100%	
人材 D & I	女性活躍推進	グローバル女性管理職比率14.1%	働きがいやウェルビーイングの向上
	障がい者雇用推進	障がい者雇用率2.6%	
能力 人材育成	マネジメント教育強化	経営幹部研修参加数100人/3年	能力や意欲を活かせる風土醸成と共創の推進
	DX人材育成	DXコア人材育成 200人/3年 DXデータ分析人材育成 700人/3年	
意欲 エンゲージメント	健康経営推進	健康経営優良法人認定制度ホワイト500取得	
ネットワーキングと対話		グローバル支援	
		事業支援	

理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける ソリューションリーダー  
未来を開拓する人・仲間づくり

## 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

# 住友理工の人・仲間づくり、2029年に向けた重点取り組みとは

2029V  
ダイアログ

社外監査役

関根 愛子  
小池 達子



代表取締役  
執行役員社長

清水 和志

2029Vの柱の一つである「人・仲間づくり」をテーマに社外監査役の関根愛子さん、小池達子さんと当社代表取締役執行役員社長の清水和志による鼎談を行いました。社外からの視点を取り入れるとともに、幅広い意見にも丁寧に耳を傾けて推進していきます。



### 社長が感じた住友理工の人材の特徴とは

**清水:** 今回の当社の経営ビジョンである2029Vは、2029年に会社を支える年代である中堅社員に考えてもらいました。2029V実現に向けた3つの方向性の一つとして、『未来を開拓する人・仲間づくり』を人的資本の項目として提言を受けました。

私は2018年に入社してから従業員との対話を重視してきました。そのなかで感じたことはコミュニケーション不足です。当社は20~30年前は、小さな事務所内で阿吽の呼吸で物事が分かり合っていましたので、各部門の幹部を中心にコミュニケーションの必要性をあまり感じていない風土が今も残っていますね。

**関根:** 現場の人とのコミュニケーションを通じて、私も同様の感覚を持ちました。資料等の説明で理解したことと、工場で聞いた説明の間に、微妙な違いを感じたことがありました。これは、阿吽の呼吸風土の意識が強いため、現場では適正にコミュニケーションがとられていないからではないでしょうか。

**清水:** 私は常々、「伝えたいことを伝えることができますか?」と幹部に対して言っています。これは当たり前のことなのですが、阿吽の呼吸風土では意外に気づきにくいことなので、相手の立場に合わせたコミュニケーションを重視するよう強く要請しています。

**小池:** 確かに、初めて皆さんと話した際には分からない用語が多かったため、伝わって来にくかった印象がありました。

**関根:** 住友理工はモノづくり企業なので、モノで会話ができるという風土は素晴らしいですが、時代と共に会社も大きくなり仕事のやり方も変わるなかで、求められるコミュニケーションも見直す必要がありますね。

**清水:** 会社の規模が大きくなると分業も当然必要になり、一人ではなく仲間・チームで仕事をするようになる。当社は2029V実現に向け、阿吽の呼吸風土の良い面は堅持しつつ、伝えることを意識したコミュニケーション力も兼ね備えた人材を擁する企業へと進展させたいです。就任以来ずっと言い続けている「人・仲間づくりへの想い」は、これからも発信し続けます。



### 「自己実現」をあと押しし、エンゲージメントを高める

**小池:** 今回2029Vの公益価値(非財務目標)に関するKPIのなかで3つは人的資本に関わることでですね。会社として人材に対する強い想いや期待を感じますが、まずは一つ目の「エンゲージメント」に関して清水社長の経験をお聞かせください。

**清水:** 当然会社ですので仕事をするなかで心身ともに健康でやりがいを感じてもらうことが大事ですね。仕事のなかでの成功体験が重要です。ただし最初は誰もが失敗します。部下が一生懸命考えぬいて失敗したら上司がアドバイスをし、褒めてあげるなど組織的な関与も大事ですね。皆さんの若いころはどうでしたか?

**小池:** 「自分で気づけ、見て勉強しなさい」のような時代でしたね。

**清水:** 私もその時代ですが、今は違うと感じています。成功体験はみんなで共有し、失敗もみんなで支え合えるような組織が、成長する企業には必要だと思います。

**関根:** 従業員として自分が会社にいる価値を感じるのも大切ですね。単に歯車の一つではなく、会社を作る構成員であると思えるような意識を持つことはすごく大切だと思います。住友理工で働く・仕事をすることで、個人の自己実現ができるような関係になれば良いですね。

2029V  
ダイアログ

社外監査役

関根 愛子  
小池 達子代表取締役  
執行役員社長

清水 和志

**清水:**私は新入社員に対して、「あなたにしか気づけないことがありますよ」と言っています。1年もたつと会社に埋もれて見えなくなるものがあります。だから、気づいたことを忌憚なくどんどん言ってくださいと頼んでいます。それが会社にとっても必要だし、新入社員にとっても会社が必要とされていると感じると思います。

**関根:**私も社外の目線で、自分にしか言えない意見を大事にしています。

**清水:**当社の取締役会・監査役会における社外取締役・監査役の方のご指摘は確かに気づきが多く、経営する立場としてとてもありがたく思っています。

**小池:**私たちは自由に発言しております。これからも続けますね。

## 多様なロールモデルを積極的に創る

**小池:**2つ目のKPIは「ダイバーシティ&インクルージョン」ですね。住友理工としての取り組みはありますか？

**清水:**海外拠点長の現地化は進めていますが、いきなり拠点長は難しいと感じています。当社の事業精神を深く理解してもらうことが必要ですね。2029Vをグループ全体で推進した結果、2029年にはこのような議論が必要でなくなっていることが理想です。女性の活躍に関しては住友電工グループ内での交流など、取り組みは進めていますが、ロールモデルを創らないと難しいと思っていて、今悩んでいます。

**小池:**ロールモデルの存在は非常に大きいですね。そのためにはやっぱりある程度のポジティブ・アクションが必要だと思います。多様性というのは女性だけではないですけど、そういった方々の活躍の場を作るということは非常に大事です。色々な意見や対立は生まれますが、正当な目的を持ち、合理的な手段として進めていただきたい。

**清水:**その通りです。これはやるしかないと思っています。これまでできていなかったことを反省しています。今後の取り組み推進に、ぜひ期待していただきたいと思っています。

**関根:**もう一つの見方として、ダイバーシティ推進は会社にとって意味があって、従業員に納得感を感じてもらえるか？ということも、私は考えた方がよいと思います。変化が激しい時代に同じ考えを持った人材だけでは対応できない。多様な人材がいることが、会社および組織を強くすると従業員が腹落ちできるか？が大事です。決して女性を何割にすれば良いという話ではないと思いますね。また身近な人のロールモデルに対してみんな盛り上げていくことも大切ですね。

**清水:**一つの事例ですが、ある女性従業員が、夫の転勤が決まり妻と一緒に帯同したいが、その際に会社を辞めるべきかと悩んでいました。コロナ禍においてリモート勤務の制度は整えていたので、夫の異動先でもリモート勤務ができるように、部門内でルールを作り業務も整理し、全員で納得して送り出しました。これは一つのロールモデルですが、すべてがうまくいかると言われるとそれは難しいです。

**関根:**無理してしまうと結局潰れてしまったりする。それが重なるのは良くないです。

**小池:**大胆なアクションは挑戦し続けることが必要ですね。もちろん修正しながらになります。男性・女性に限らず働きやすいということが結局は大切ですから、そういう職場づくりを目指し続けることは大事ですね。

## 「人材育成に優る事業戦略なし」 2029V 策定を通じた人材育成

**小池:**3つ目のKPI「人材育成」に関して今、どこの企業でもそうですけど、人を育てるということに会社力を注いでいますよね。清水社長の課題認識を教えてください。

**清水:**当社は入社後、配属されるまでの教育は整備していますが、その後は昇格研修等があるだけでこの偏りに課題がありました。そのため人材開発部に対し、教育体系の見直しを要請しました。新たな教育体系では、DX等の世の中の流れに加え、従業員個人をしっかり見て、その人にあった教育プログラムやオンライン型の講義など、プッシュ型とプル型の両方による仕組みの整備を進めています。

**小池:**私の業界で言いますと、弁護士も毎年必修の研修があります。

**関根:**私共にも毎年一定時間以上の研修が義務付けられ、継続して自主的かつ能動的に能力開発を行うという制度があります。住友理工でも、そ

うした教育体系の下、継続的に能力開発を行っていくことが大切だと思います。

**小池:**弁護士研修では自分の経験を何かしら伝えるという形の研修もあり、他の仲間の良いところ取りをしていくようなことも行われています。

**清水:**私は、新しいものをどんどん取り入れるのが好きで、他の人の成功体験はまずやってみたくありますね。人材教育を通じて会社と従業員、そして従業員同士が寄り添って成長することが大事で、この成長を通じて、当社は良い会社だと思ってもらいたいですね。

## 中堅社員による2029Vの策定

**清水:**今回の2029Vにおいても中堅社員同士での議論を重視して、上の者が絶対指示しないようにしていましたね。

**関根:**私はこの取り組みはすごく良かったと思います。

**小池:**2029年に住友理工のコアとなる方たちが今一生懸命考え、それが次の100年にも繋がっていくわけですから、でもそれは勇気があることではなかったですか？

**清水:**何をやっても必ず意見は出ます。中堅社員と役員そして新入社員、世代間に違いはありますし、意見の違いもあります。今回その意見の違いがまさにダイバーシティの醍醐味だと感じましたね。あとは私が社長として2029Vを前に進めています。

**関根・小池:** 私たちも2029V実現に向け仲間として一緒に頑張ります！！



写真左より:関根監査役、清水社長、小池監査役

## 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

# エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】

## エンゲージメントの考え方

住友理工グループでは、「当社に集う全ての仲間が経営理念やビジョンへ共感でき、仕事そのものから活力や誇りを感じながら、いきいきと働くことができる風土づくり」を目指しています。

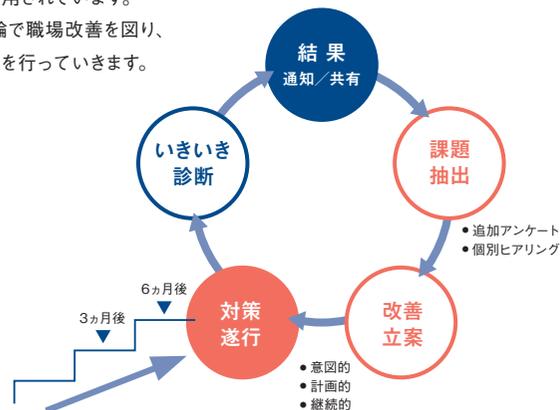
特に「従業員とその家族が心身ともに健康であること」が「会社の健全で持続的な成長を支える経営基盤」であると考えており、エンゲージメント向上を通じた人と組織のパフォーマンス最大化によって企業価値の向上が実現できると考えます。

これからもすべての従業員がいきいきと働き続けられる職場環境の整備に向けて、いきいき診断(エンゲージメントサーベイ)の結果を活用した職場改善、各種健康増進活動に取り組んでいきます。

## いきいき診断(エンゲージメントサーベイ)と職場改善

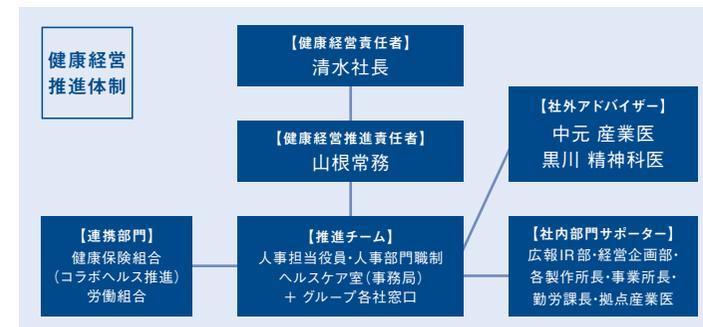
毎年、ストレスチェックと併せ、いきいき診断(エンゲージメントサーベイ)を行っています。従業員一人ひとりが自身の健康状態を把握しケアするセルフケア対策に加え、ラインケア対策として、総合健康リスクおよびいきいき度(職場の一体感、エンゲージメントを指標とした評価)を組織ごとに算出しています。課題のある職場については、当該部門の職制と人事部門で課題を協議し、真因に対し改善への対策を実施しています。特に効果があった有用な取り組み、好事例は全社にも横展開され、他部署での取り組みにも活用されています。

今後も、集団分析データの活用と対話活動の両輪で職場改善を図り、働きやすい職場づくりに向けたPDCA、評価改善を行っていきます。



## 健康経営の取り組み

当社では、2017年4月に住友理工グループ健康経営宣言を定めており、以下推進体制のもと、健康経営の考え方に基づいた各種健康増進に取り組んでいます。



健康づくり体操(業務開始時)

### 【健康増進活動】

安全で健康な体づくりのため、毎日業務開始時、全員参加でラジオ体操と健康づくり体操を実施しています。運動習慣づくりに向けては健康保険組合と協働して健康ポイント制度を導入し、社員の健康意識の向上に繋げています。また全社員への健康教育研修に加え、体力測定など各職場のニーズに応じた職場単位の研修も実施しています。

### 【メンタルヘルス対策】

聴力を高める傾聴研修や怒りの感情をコントロールするアンガーマネジメント研修などを実施しています。また、メンタルヘルス関連の社内研修や、社外専門医、カウンセラーによる個別相談対応、産業保健スタッフによるメンタルヘルス不調者への早期対応、当社オリジナルの復職支援プログラムを用いた復職・再発防止策への取り組みなど、総合的にメンタルヘルス対策を実施しています。

### 【生活習慣病対策】

生活習慣病予防対策の一つとして、職場単位などグループで減量と生活改善に取り組むスマートクラブ活動を行っています。また女性がいきいきと働くために、女性特有のがん対策や更年期障害への対応等をテーマとした「女性セミナー」を開催しています。その他、アルコールと上手に付き合う方法や55～59歳社員を対象にしたライフプランセミナーでの健康講話、定年を迎える社員に対し保健師・看護師による保健指導なども実施しています。

## 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

# ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】

## ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の考え方

住友理工グループでは、経営理念に「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成」と掲げ、誰もがいきいきと働ける環境づくりを進めるためにD&I推進活動を行ってきました。現在、当社グループの全従業員のうち約8割が日本以外の地域で働いており、また、事業ポートフォリオの多角化、事業を展開する地域の拡大などの環境の変化にともない、D&I推進の重要性はますます高まっています。

また、先行きが不透明な社会情勢や事業環境が続いているなか、これまで以上に新しい発想やイノベーションの創出が求められています。当社では、多様な人材の視点、発想、価値観を尊重し、多様な意見を取り込むためにイベント開催や制度拡充などの環境整備を積極的に進めています。これらの取り組みは、当社グループの持続的な成長ならびに新たな価値の創出に繋がると考えています。

## 2022年度実績

項目	実績
女性管理職比率※	1.4% (国内単体 基幹職8名)
グローバル女性管理職比率	14.1% (国内外部長、課長クラス:233名)
女性採用比率	22%(国内単体)
障がい者雇用比率	2.6% (国内グループ雇用数:166名)
グローバル拠点長比率※	19.7% (12社)
GMM海外子会社幹部参加者	45名

※は2022V「モニタリング項目」

## 施策例①グローバル人材の教育・育成

海外における事業のさらなる発展を目指すためには、現地の事情をよく知る優秀な人材の獲得と育成、能力が発揮できる環境づくりが不可欠です。当社の海外子会社の社長については、ローカル人材の登用比率をモニタリングしており、子会社運営の自律化を推進しています。2019年度には、住友電気工業株式会社主催の研修に当社の海外子会社幹部が参加するなど、グローバルでの人材育成に取り組んでいます。また、2022年10月にはGlobal Manager Meeting (GMM)を開催、本社経営幹部と海外子会社幹部の交流機会を設け、グローバルな視野で協働、共創できる人材づくりに力を注いでいます。今後は、2029Vの達成にグループ・グローバルで一丸となって取り組むべく、グローバル幹部に対して全ての活動の軸となる経営理念についての教育を改めて行っていきます。これに始まる様々な人材づくりの取り組みを通じてグローバルでの一体感をより強固なものとしていきます。

## 施策例②女性活躍推進:SWINGの参加

女性管理職比率向上に向け継続的な女性活躍を推進する必要があると認識し、女性採用の強化や、関連研修などの施策を実行しています。なかでも住友理工グループとして行っている女性社員向けフォーラム「SWING」(Sumitomo Electric Group Women's Innovative Networking Group)は、住友理工グループの女性社員のエンパワーメントを目的として2017年から参加を続けています。2022年度は「自身の強みを知り、自身の可能性を拓く～私らしくチームに貢献できること～」をテーマに開催しました。女性従業員やその上司、合わせて64名が参加、女性の働き方について考える機会となりました。今後も女性社員が活躍できる環境整備と風土づくりに努めます。

## 施策例③誰もがいきいきと働ける環境の基盤づくり

従業員のワークスタイルやライフスタイルに合わせた働き方の選択ができる仕組みづくりを進めています。リモートワークやWeb会議の利用拡大、コアタイムなしフレックスタイム制度など、世界中の拠点間の時差対応も含め、柔軟な働き方を推進しています。また、育児や介護がしやすい職場環境の整備にも注力しており、2009年から設置している事業所内託児所では常時約30名の児童が過ごしています。男性の育児参加も積極的に後押しし、誰もがいきいきと働ける環境の基盤となる社内文化を育んでいきます。



2022年度GMMにて



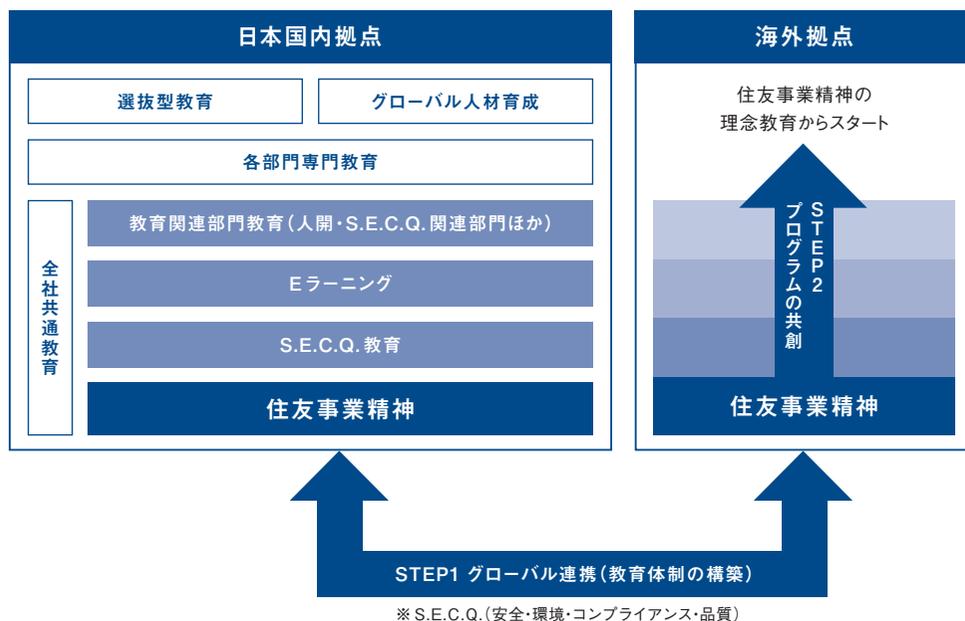
事業所内託児所「コアラぼっけ」

## 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

# 人材育成についての取り組み【能力】

### 人材育成の考え方

住友理工グループでは、「人材育成に優る事業戦略なし」との考え方のもと、当社グループの従業員に相応しい人格と知識を持ち、グローバルに活躍しながら未来を切り拓く「自律型人材」の育成を目指しています。特に今後は事業環境の変化に伴い、従業員に求められるスキルも多岐にわたり専門性も高まることが予想されるなか、従業員自身が自律的に将来を考え研鑽を積み、会社から必要とされる人材になる必要があると考えます。会社は、研修などの教育制度やビジネスを牽引するリーダーやグローバル人材育成の仕組みの整備、キャリア形成に必要な学び・リスクリングへの投資や従業員のチャレンジを支える仕組みを充実させることで、自律型人材の育成を実現させます。



### 施策例① マネジメント教育強化

マネジメント層のさらなるマネジメント強化を目指し、理念教育(住友事業精神)を中心とした人材育成施策(人材育成から組織づくりへ)を実施しています。住友事業精神の浸透を図るため、会社トップとの対話を継続的に行うことで経営方針についての理解を深め、受講生を通じて各組織へ展開しています。グローバル幹部に対しては理念浸透教育100%実施を目指し、グループ・グローバル全体で理念の統一や浸透を図っています。

また、次世代リーダーの育成にも重点を置き、早期育成や幹部候補育成を組織化することにより、人材育成を推進しています。今後は、グループ・グローバル教育強化に向けて、関連会社と海外拠点の実態調査や研修企画の実施、昇格審査と教育の紐づけなどを行い、マネジメント層のさらなる成長を支援します。



### 施策例② DX人材育成

住友理工グループは、意思決定の速度向上、グローバルでの情報統合・管理、業務サイクルの短期化など経営基盤の強化をDXによって実現します。その原動力となるDX人材の育成については、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)のデジタルスキル標準をベースに、まずは住友理工単体での教育体系の構築を進めています。デジタルスキル標準に示された求められるスキルなどを当社の状況を踏まえて再定義し、独自の教育標準やスキル認定制度、教育コンテンツの作成を進めています。また、「2025P」においては、非財務目標のなかに2023年度から3ヵ月の累計でDXコア人材200名、DXデータ分析人材700名の育成をKPIに設定し、前述のDX人材育成の状況を評価しています。加えて、DXを全社で進める上で求められる全従業員のITリテラシー向上の施策として、2022年度より「IT基礎教育」の名称で動画教材の配信を行っています。

## 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

# 環境2029Vについて

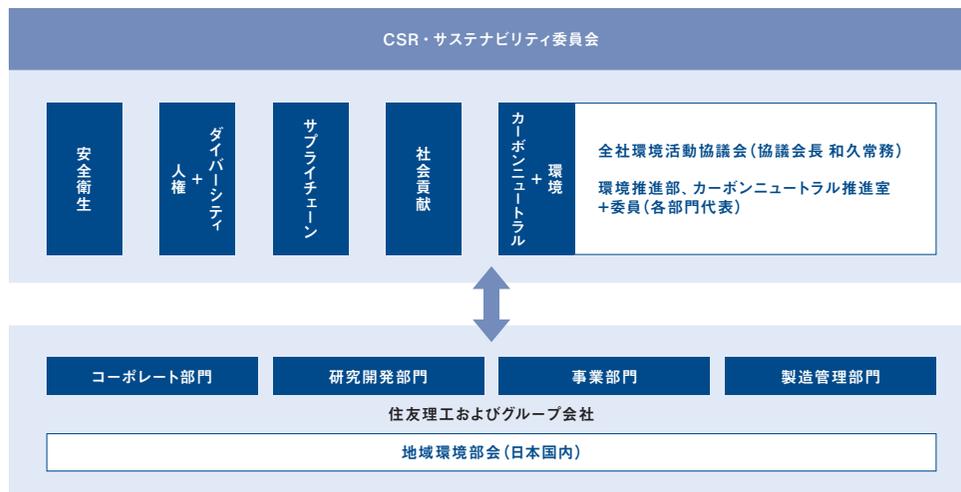
### 環境活動の考え方

住友理工グループの企業行動憲章には、「地球環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、主体的に行動する」とあるように、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。この方針を具現化するために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、事業活動における環境負荷・環境リスク低減に取り組むのもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組んでいきます。

#### ●基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

#### 環境マネジメント推進体制



#### ●環境2029Vについて

住友理工グループでは、地球環境問題への対応は喫緊の重要課題として取り組んでおり、TCFD提言への賛同、住友電工グループとしてのSBTiの認定取得など、「2050年カーボンニュートラル」に向けた世界水準での情報開示・環境活動を推進しています。気候変動に限らず水リスク、資源枯渇など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このようななか、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「カーボンニュートラル」への対応、「サーキュラーエコノミー（循環型経済システム）」の実現など、環境課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

このような激変する環境変化のなかで、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、かつ企業として持続的な発展を目指すためには、改めて長期的な視点で世界の潮流に対応しながら、豊かな価値を提供し続けていくことが重要と考えています。そこで、実現したい未来社会像を思い描き、バックキャストによって「環境2029V」を策定しました。「環境2029V」では環境へのインパクトを抑えて「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」に貢献するとともに、事業の成長・新しい価値の創造に挑戦していきます。

#### ●環境2029V ―― 重点取り組み事例

住友理工グループは、

1.5°C目標を目指したCO<sub>2</sub>排出量削減で脱炭素社会に貢献します。

廃棄物の最少化とサステナブル材料の利用促進で資源循環型社会に貢献します。

自社による生態系の環境負荷「見える化」と低減で自然共生社会に貢献します。

重要課題	環境2029V 行動目標	環境2029V 数値目標
脱炭素社会への貢献	温室効果ガスの排出を削減する	Scope1+2でCO <sub>2</sub> 排出量 30%減(2018年度比) Scope3でCO <sub>2</sub> 排出量 15%減(2018年度比)
	エネルギー利用の効率を高める	エネルギー売上原単位 10%減(2022年度比)
	再生エネルギーの導入を推進する	再エネ電力比率 2.5%増(2022年度比)
資源循環型社会への貢献	廃棄物を削減する	廃棄物売上原単位 7%減(2022年度比)
	廃棄物の最少化を目指す	廃棄率 4%以下
	サステナブル材料の利用を促進する	サステナブル材料使用率 20%以上
自然共生社会への貢献	水利用の最小化を目指す	取水量 10%減(2022年度比)
	自社周辺地域の生態系への環境負荷「見える化→低減」を推進する	地域の生物多様性など、複数の環境側面に関する影響評価手法の確立と適切な情報開示
	環境リスクの最小化を目指す	環境事故・重大事故、法令違反、苦情ゼロ

「環境2029V」について <https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/e-vision/>

「環境マネジメント」について <https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/e-management/index.html>

## 方向性2:柔軟かつ強固な組織づくり

# 気候変動への取り組み

## 事業活動における温室効果ガス排出量削減への取り組み

住友理工グループでは、太陽光発電の拡大、高効率生産設備の導入、蒸気漏れ整備、生産ラインの集約とともに、省エネ診断による削減提案などを行い、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

### 温室効果ガス排出量(住友理工グループ)

住友理工グループ全体の2022年度温室効果ガス排出量は、2017年度に比べ21.1%の削減となりました。また、2022年度の原単位は、2017年度に比べると32.4%の低下となりました。

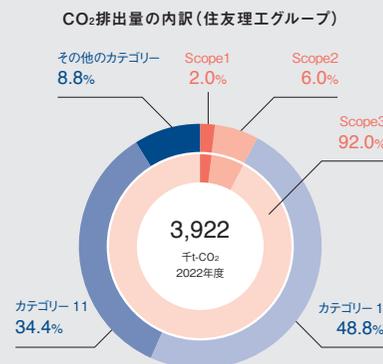
- ※1 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。
- ※2 2022年度、電気のCO<sub>2</sub>排出係数は、IEA[Emissions Factors 2021]に記載の2019年の国別係数を使用。
- ※3 電気以外のCO<sub>2</sub>排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に記載の係数を使用。
- ※4 原単位は保証対象に含まれません。



### サプライチェーンの温室効果ガス排出量

住友理工グループでは、2050年カーボンニュートラルに向けて省エネルギー活動や生産プロセス改善などを引き続き推進するとともに、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量のうちScope3が92.0%を占めることから、環境配慮型製品の提供や技術進化・新製品開発などを通じた排出量削減への取り組みを行っています。

- Scope1: 79千t-CO<sub>2</sub>eq/年
- Scope2: 237千t-CO<sub>2</sub>eq/年
- Scope3: 3,606千t-CO<sub>2</sub>eq/年
- ※カテゴリ-1: 購入製品・サービス
- ※カテゴリ-11: 製品の使用
- ※その他のカテゴリ: 2~10、12~15



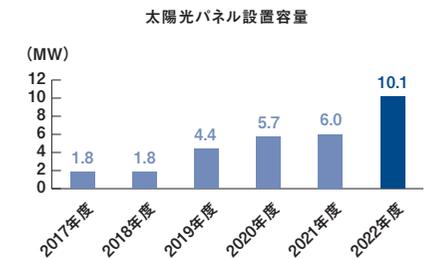
### 温室効果ガス排出量削減事例

## 1. 太陽光発電の導入

太陽光発電は温室効果ガスが発生しない、代表的な再生可能エネルギーであることから、住友理工グループでも積極的に取り入れています。2022年度は、タイ、中国拠点での導入が進み、グループ全体で10.2MWの出力となっています。



SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand)



## 2. VOC 燃焼装置の改善による高効率化

SumiRiko Ohio, Inc.にて、VOC 燃焼装置内に貴金属触媒を設置することで、炉内温度を低下(825℃→454℃)させることが可能となり使用ガス量が低減したことで、CO<sub>2</sub>削減に貢献できました。

(効果: 1,728t-CO<sub>2</sub>/年)【住友理工2023年度環境表彰受賞案件】



SumiRiko Ohio, Inc. (米国)

## 3. 省エネ診断の実施

住友理工グループでは、生産工程での温室効果ガス排出量削減のため、各拠点で省エネ診断を自立して実行できる人材育成に取り組んでいます。今年度は、国内グループ会社2社の省エネ診断を実施しました。診断後も拠点担当者を支援して人材育成を実施しています。



省エネ診断の様相(住理工大分 AE)

他事例

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/warming/>

## 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり



# 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

## TCFD 提言に基づく開示

住友理工グループは、経営理念において、「地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します」と定め、気候変動への対策を重要な経営課題の1つにしており、TCFD 提言への賛同を表明しました。その提言に基づき「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と実績」の観点から、積極的な情報開示を進めるとともに具体的な施策を通じて、企業価値のよりいっそうの向上に努めていきます。

### ●ガバナンス

気候変動を含めたサステナビリティ関連の社会課題については、「CSR・サステナビリティ委員会」で活動方針の承認や、活動推進状況のチェックおよびフォローを行います。2022年3月に設置したカーボンニュートラル推進室では「エネルギー・マネジメント」「新技術開発」「新エネルギー転換」などをテーマに、カーボンニュートラル実現に向けた施策を推進しています。

### ●戦略

【シナリオ分析】 住友理工グループでは気候変動がもたらす様々なリスクと機会について具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。当社グループの主要な事業である自動車用品部門と研究開発部門を対象に、2030年の時間軸にて、移行面で影響が顕在化する「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5℃シナリオ)と、物理面で影響が顕在化する「悲劇の世界」に向かうシナリオ(4℃シナリオ)の2つにより、実施しています。

#### 移行リスク・機会

項目	リスク	機会	影響度	顕在期間	対応策	
政府/ 規制	GHG規制強化 炭素税	対応コスト増による収益低下	●規制対応による顧客選好 ●生産工程改善によるコスト減少	中	中期	●太陽光発電など、再エネ導入の検討と推進 ●生産活動における省エネの推進
市場/ 評価	サプライチェーン 顧客	●天然ゴムの供給減少、価格高騰 ●自然資本依存への懸念増加 ●急激なEV化による既存製品の売上減少 ●脱炭素ニーズに対応しきれず売上減少	●持続可能な天然ゴム調達や 資源代替による顧客選好 ●EV化対応、低燃費対応で 売上増加 ●脱炭素に貢献する製品で 売上増加	大	短～長期	●環境に配慮した材料の開発 ●リサイクル可能な製品の設計 ●振動制御技術や高分子材料技術の進化 による既存事業のEV化対応 ●環境配慮型製品の訴求販売拡大
技術	次世代技術普及	●既存技術の付加価値低下	●低炭素、脱炭素製品の 開発・普及による売上増加	大	中～長期	●CASEにおける「Autonomous」「Electric」 領域を軸に新製品開発を推進

#### 物理的リスク

項目	リスク	影響度	顕在期間	対応策	
急性	異常気象の激甚化	●災害による操業停止で売上減少 ●設備投資やサプライチェーン強化など、 事業継続対応強化によるコスト増	小	長期	●事業継続マネジメントによる レジリエンス強化
慢性	平均気温の上昇	●労働環境や材料保管環境などを保つためのエネルギー費用増	小	長期	●省エネの推進

※ 顕在期間… 短期:3年以内、中期:4～6年、長期:10年以上

【戦略のレジリエンス】 2030年の世界では、自動車市場は堅調に成長するとともに、1.5℃以下を目指して脱炭素に移行させる「カーボンニュートラルな世界」への動きがさらに進むと考えました。その際に顕現化するリスクは主として移行リスクであると考えており、規制強化への対応コスト増や原材料である天然ゴムの供給減少・価格高騰に加え、急激な電気自動車(EV)化などに対応しきれない場合に既存製品の売上減少といった影響が生じる可能性があります。しかしながら、EV化を機会と捉え、従来以上の静粛性を有する「モーターマウント」など「振動制御技術」の進化を始め、EVにおいては、車内で発生した熱をいかに効率よく利用できるかが航続距離や性能に大きく影響するため、「流体制御技術」を活かしたEV向けホース製品(冷却系ホース)の開発や、EV駆動ユニットから発生する特有の音に対して高い防音性を発揮するウレタン材の開発を進めています。これらにより、EV化がどれだけ進んでも、動力源の支持や操業安定性に寄与する防振ゴムの需要は変わらないと予測しています。

また、新製品として次世代モビリティに向けて、特に「CASE」における「Autonomous(自動運転)」「Electric(電動化)」領域を軸に、安全・快適・環境の側面から開発を加速しています。

なお、「悲劇の世界」に向かう場合(4℃シナリオ)は、主として物理的リスクが顕現化し、異常気象の激甚化などにより、操業停止などの影響が生じる可能性があります。これに対し住友理工グループでは、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析・評価に基づき、対応すべきリスクの選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組むべくリスク管理委員会を設置しています。

### ●リスク管理

「グループ危機ガイドライン」に基づき、国内外のグループ会社において毎年リスク調査を実施し、「重要なリスク」として認識・特定されたリスクをリスク管理委員会で共有し、住友理工グループ全体でのリスクの把握に努めています。その分析・評価に基づき、対応すべき選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。気候変動関連リスクについても、全社リスクマネジメントの枠組みのなかで管理を実施しています。CSR・サステナビリティ委員会とも連携し、対応計画の策定や進捗状況のモニタリングに取り組んでいます。

### ●目標と実績

目標年度	目標内容	実績(2021年度)
2025年度	CO <sub>2</sub> 排出量削減(Scope 1+2、2018年度比)20%減	Scope 1+2 12.0%減
2029年度	CO <sub>2</sub> 排出量削減(Scope 1+2、2018年度比)30%減 (Scope 3、2018年度比)15%減	Scope 3 8.1%減
2050年度	カーボンニュートラルの達成	—

## 方向性2:柔軟かつ強固な組織づくり

# 自然資本への取り組み

### 基本的な考え方

住友理工グループは、資源の有効利用のために天然ゴムや鉱物など自然由来の原材料の他、合成ゴムや各種化学物質など石油由来の原材料を使用しています。これらの資源は有限なものであり、また生産時や使用後に排出される廃棄物は適正な処理をしなければ環境汚染にも繋がることを認識しています。この課題に対して、当社は従来から行っている3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を発展させ、廃棄がない高度循環型(サーキュラーエコノミー)社会実現に取り組んでいきます。また、自然の恵みを後世に引き継いでいく必要があることを認識し、生物多様性保全のための森づくり活動や近隣地域の美化活動の他、サプライチェーンに関わる環境保全にも活動範囲を広げていきます。

#### ●廃棄物削減への取り組み

住友理工グループ全体の2022年度の有価物を除いた廃棄物および全廃棄物排出量は2017年度に比べ各々19.0%、18.1%減少となりました。一方、2022年度の原単位は、2017年度に比べると各々30.6%、29.9%減少しました。これは、不良低減や歩留まり改善と共に未加硫ゴムの再利用(有価化)などを進めたためです。

#### 廃棄物削減事例

SRK-HDB(S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda.)では、生産で発生した不良品は全て廃棄物として処理していたため、ゴムにマンドレルが付着したまま廃棄していました。そこでマンドレル分離器を考案し、回収したマンドレルを再利用できるようにしました。その結果、分離したゴムも再利用が可能になり、廃棄物を削減することができました。(マンドレル6.5t/年、ゴム8.6t/年の削減)



住友理工グループは資源の有効利用を追求し、生産工程から出される排出(廃棄)物の削減は3R活動を進めるとともに、単なる焼却処理や埋立処分を減らし、エネルギー回収やケミカルリサイクル技術開発による地球資源の回収を進めています。

またサーキュラーエコノミーの実現に向け、再生可能な材料選定や分離しやすい構造など資源循環可能な構造設計や生産工程づくりを進めています。(ランザテック社との取り組み事例はP42参照)

#### ●持続可能な天然ゴム調達

住友理工グループでは、東南アジアを中心に調達している天然ゴムでの取り組みとして、サプライチェーンにある加工所の視察を行い、労働慣行や人権、安全衛生、環境保全に関する問題がないことを確認しています。また、当社グループは2022年7月に「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR<sup>※</sup>)」に加盟しました。今後も天然ゴムのトレーサビリティや調達の持続可能性を確保し、高品質な製品を将来にわたって安定的に供給することを目指していきます。



※ Global Platform for Sustainable Natural Rubber

#### ●生物多様性のリスク評価

住友理工グループは生物多様性の保全を企業行動憲章に掲げています。生物多様性保全の鍵になる重要な地域であるKBA(Key Biodiversity Area)と拠点が重複していないか評価を行いました。日本11拠点、中国16拠点、ア

ジア諸国16拠点、米州9拠点、欧州・アフリカ18拠点の調査を行い、KBAと重複している拠点がなかったことを確認しています。

#### ●近隣地域への環境保全活動

住友理工グループは近隣地域への環境保全活動として、「住友理工の森」活動での間伐や植栽、松阪事業所近郊側溝の清掃活動、裾野市美化活動など、積極的に参加しています。



住友理工の森づくり事業(長野)



住友理工 松阪の森づくり事業(三重)



東海化成工業 "みたけの森" 活動

「循環型社会への貢献」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/recycling/index.html>

「自然共生社会への貢献」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/creature/index.html>

## 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

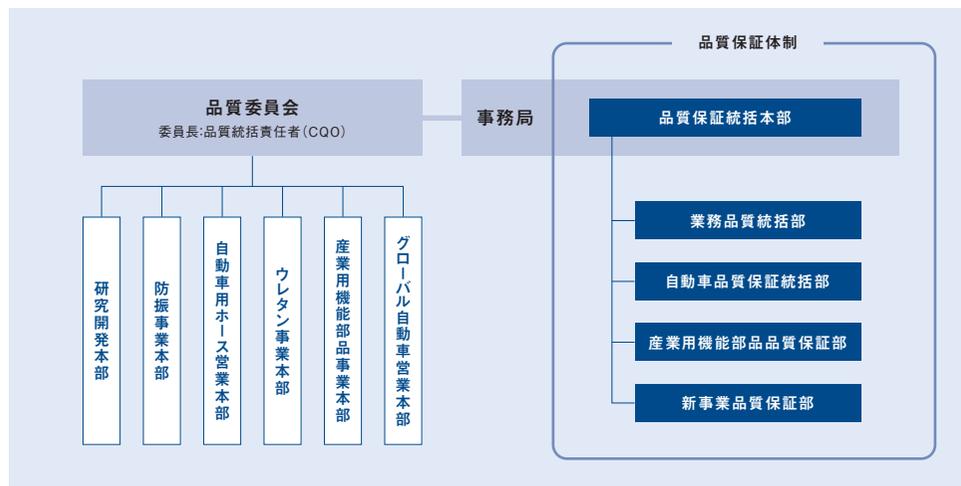
# 品質向上に向けた取り組み

### 基本的な考え方

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて、「住友理工グループ全員が改善を積み重ねグローバルでお客様第一、品質第一を追求します。～TQM(Total Quality Management)活動と、S.E.C.Q.中心の事業運営が定着し、社会・顧客から信頼される企業になる～」を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。品質向上においては、品質委員会と品質保証統括本部がけん引し、グローバル企業に相応しい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

### 品質統括体制

住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C.(安全・環境・コンプライアンス)」に新たに品質(Quality)の「Q」を加え、S.E.C.Q.とすることとしています。これに伴い「品質委員会」を設置し、品質の改善活動の推進状況を監視する機能を強化してきました。



### 品質保証体制

#### ●SRK-GQSによる品質保証システム

住友理工グループは、グローバル化が加速するなか、全グループが基本とする統一ルールとして、SRK-GQS(Sumitomo Riko Global Quality Standards)を制定し運用しています。ISO9001およびIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織り込み、グループ全体での基本事項を規程としています。

SRK-GQSは、品質保証活動の軸となる指針を示すLevel.1、事業部門ごとの製品企画から量産における節目管理を明確にした業務標準のLevel.2、個々の実作業を示すLevel.3、の3階層で構成されています。

今後もSRK-GQSを駆使した品質保証活動を実践し、グループ全体の品質基盤をより強固にしていきます。

### 品質統制監査

住友理工グループでは、不適切行為の有無を監視し、各部門の自浄作用を促す目的で、「品質統制監査」を2016年度より実施しグローバルに展開しています。2020年度以降は、これまでの品質統制監査の内容に加え、顧客との契約内容が正しく履行されているかどうかの契約履行監査も追加で実施し、品質統制監査のレベルアップを図っています。コロナ禍においては、国内の事業部門を対象に実施してきましたが、2023年度は海外拠点も対象に入れ、本活動を継続実施していきます。

### 品質・製品安全に関する中期ビジョン

住友理工グループにおいては品質部門における2029V実現に向け、以下3項目を重点活動としてグローバルに展開していきます。

1	Global Quality Standardsの進化と浸透	新拠点/新製法などに対応したSRK-GQSの進化と、グローバル拠点への浸透を図っていきます。また、品質不正が生まれない組織改革、先ずはグローバル監査体制を構築していきます。
2	新規事業(モノ・コト)のQMS(Quality Management System)構築	新規事業に対応する認証取得を推進していきます(ISO27001、ISO26262など)。また、研究・開発・受注段階に組み込んだ品質保証体制を構築していきます。
3	品質風土の醸成(TQM活動の浸透)	全員が同じ視点で判断できる品質知識の実践と全員参加の小集団活動の浸透を図っていきます。また、グローバルでの品質教育と小集団活動を展開していきます。

#### ●お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。2022年度は14拠点(国内2拠点、海外12拠点)で45件(国内5件、海外40件)の表彰を受けることができました。

「品質マネジメント」について <https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/quality/q-management.html>

「品質の取り組み」について <https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/quality/q-attempt.html>

## 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

# サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針

### 基本的な考え方

住友理工グループでは、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定しているほか、サプライチェーン全体でのCSR調達の徹底を図るため、「お取引先様CSRガイドライン」を発行しています。また、世界各国の環境規制の変化に対応し、環境に配慮した調達を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」を発行しています。当社グループでは、これらの基本理念・行動規範・ガイドラインを遵守して事業運営を行う事を社内外の関係者の皆様に広く宣言すると共に、当社グループの調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくなどお取引先様にもご協力をいただき、透明性の確保に努めています。

取引基本理念	お取引先様との関係はお互いに対等な立場であり、協働のパートナーであるとの考えに基づき、公正で透明性の高い取引を行うことを心掛け、約束や契約は必ず守るように致します。
行動規範 (当社社員向け)	<ol style="list-style-type: none"> <li>お取引先様の選定に際しては、調達に関する社内諸規定に従って行います。 (当社社員の個人的な恣意で特定のご購入先を決定、支援することは致しません。)</li> <li>取引条件の設定や、お取引先様への情報提供に関しては公平に行います。</li> <li>お取引先様の機密情報の管理には十分な注意を払い、調達活動以外の目的には一切使用致しません。</li> <li>お取引先様から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益供与を受けることは致しません。 また、求めることも致しません。</li> </ol>

### サプライチェーン推進体制

住友理工グループでは、2014年7月に、CSR委員会の下部組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化、サプライチェーンの複雑化に対応すべく組織体制を構築してきました。この委員会を引継ぎ、CSR・サステナビリティ委員会では、当社グループでのCSR調達に関する種々の活動(環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応など)の実施状況をチェック・指導し、お取引先様とも共有・連携する事により、サプライチェーン全体でのCSR調達の展開・強化の取り組みを推進していきます。

### CSR活動状況のモニタリング

住友理工グループでは、社会的責任や行動規範の遵守状況を各お取引先様ご自身にも振り返って頂き、現状および今後の課題をご確認頂くツールとして2016年度より「CSRアンケート」を実施しています。

この活動を通じて、当社のCSR調達の方針をサプライチェーンの末端まで伝達すると共に、お取引先様とのコミュニケーションを深め、サポートさせて頂きながら、サプライチェーンを強化していきます。

### 住友理工グループ人権方針

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2022年7月に「住友理工グループ人権方針」を策定しました。住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」に基づく高い企業倫理の下、公正な事業活動を行うことを不変の基本方針としています。

本方針の策定を受け、2022年度からは、社員への啓発活動として、国内外グループ会社に対し内部監査による実態調査を行っています。

今後もグローバル社会とともに発展していくにあたり、自らのすべての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならないと認識し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進、その責務を果たす努力をしていきます。本方針は、当社グループの全役職員(役員・正社員・契約社員・派遣社員を含む、すべての社員)に適用します。また、当社グループは、自らの事業活動に関係するすべてのビジネスパートナーに対しても、本方針の遵守を求めます。

「お取引先様CSRガイドライン」について	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh45000000a96-att/csr/2019j.pdf">https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh45000000a96-att/csr/2019j.pdf</a>
「グリーン調達ガイドライン」について	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh45000000a96-att/jpnh45000000ai5.pdf">https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh45000000a96-att/jpnh45000000ai5.pdf</a>
「住友理工グループ人権方針」について	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/jpnh450000008gi-att/jpnh450000008jv.pdf">https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/jpnh450000008gi-att/jpnh450000008jv.pdf</a>
「サプライチェーンのCSRマネジメント」について	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/s-management.html">https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/s-management.html</a>
「人権尊重」について	<a href="https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/">https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/</a>

## 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

# リスクマネジメントへの取り組み

### 基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、住友理工グループの事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社グループでは、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでおり、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

### リスクマネジメント体制

#### ● リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

#### ● リスク管理センター

リスク管理センターではリスク管理委員会の執行部門として、平時は①地震などの自然災害や工場爆発などの事故に対する防災ならびに被災軽減対策、事業継続計画(BCP)の策定と維持運営、②グループのリスク調査／評価やリスクの監視、注意喚起、③危機発生時のガイドラインやマニュアルの整備など未然防止対策、被災軽減対策の推進を行っています。

緊急時は、①初動対応と所管部門の役割分担指示、②発生した危機情報の収集・影響把握を行い、必要に応じて緊急対策本部を設置します。また、24時間365日体制で、グループ危機情報の連絡窓口を担っています。

### 危機管理ガイドライン

住友理工グループでは事業の継続を脅かすような危機へ対処するために具体的な連絡体制・所管部門・初動対応をまとめて、グループ全体として統一した行動がとれるように危機管理ガイドラインを策定しています。

また、危機が発生しなくても、「安全である、危険はない、心配ない、問題ない」という「安心情報」を発信するリスク項目を示し、グループ内の情報共有を迅速に行うようにしています。

### リスクマネジメントのフレームワークとリスク調査

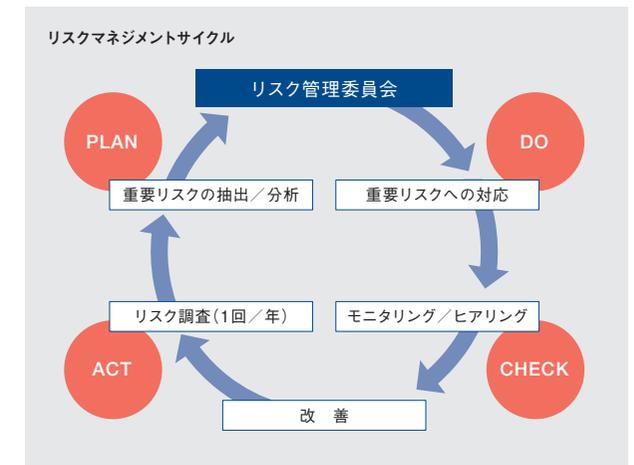
住友理工グループの事業が世界23ヵ国に広がるなかで、当社グループでは企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で14、さらに中分類で56のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部門を定めて対応しています。各リスクに対しては「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップにすることで経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部門が十分機能できているかを確認しています。また、各国固有のリスクに対応するため、海外および国内グループ会社においてリスク調査を実施し、グローバルで対策状況を確認しています。このリスク調査では、住友理工グループが抽出したリスク項目をベースに各拠点が把握するリスクと対策状況を評価しています。評価結果から認識された主要なリスクをグループ全体で共有、リスクの顕在化を防ぐ施策を打つことで、グローバルでの危機管理強化に努めています。さらに、グループ全体のリスクマネジメントを継続的に改善するようにリスク管理委員会を中心としてPDCAサイクルを回す仕組みづくりに努めています。

### 事業継続リスクマネジメント

#### ● 大規模災害

住友理工グループでは、地震などの大規模災害が発生した際に通常の事

業活動にいち早く復帰するためにグループ全体を含めて国内全拠点でBCPを策定しています。現在BCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。また、大規模災害発生時の初動対応を中心とした災害初動対応計画の作成を開始しました。作成した計画を基に訓練を実施し、計画の実効性向上を図っています。さらに、調達部門と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。



事業継続リスク、サイバーセキュリティリスクへの取り組み内容はこちら  
<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/governance/risk/>

## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# 2022V 事業セグメント業績振り返り

2022Vでは、コロナ禍における経済活動の変動、米中対立・ウクライナ情勢による地政学的リスク、世界的なインフレ率上昇に加え、従来からの気候変動、自然災害等のリスク拡大など2022V策定時の想定を超えた事業環境の変化が発生しました。自動車用品部門に関して、自動車の生産台数はコロナ禍前の水準に回復はしていないものの、主要顧客の生産台数増加や為替換算の影響で2022年度の売上目標を達成しました。一方、一般産業用品部門に関して、インフラ分野では堅調な需要を背景に事業成長しましたが、プリンタ市場縮小の影響もあり2022年度の売上目標は未達となりました。また事業利益は拠点の最適化など経営資源の選択と集中を進め、グローバルでのコスト管理や合理化による体質改善を推進するとともに、原燃料価格などの価格転嫁による収益力改善に取り組みましたが目標未達となりました。

### 自動車用品 部門

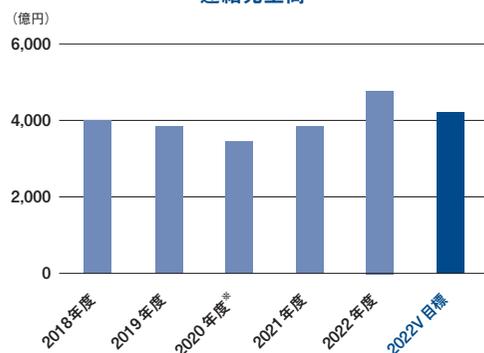
#### ■成長性

コロナ禍などに起因した減産により2022V策定当初に想定した予測台数との大幅乖離が発生しました。2022年度も当初予測台数の8割程度に落ち込みましたが、当社主要顧客の生産台数増加や為替換算の影響で2022Vの売上目標を達成しました。またEV向けの新商品も順次市場投入し、売上増に貢献しました。

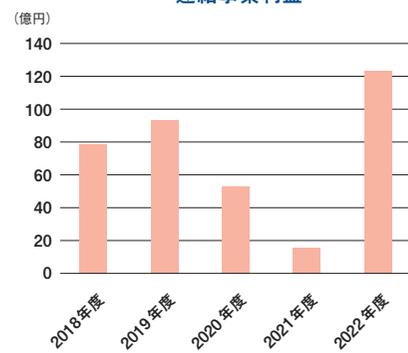
#### ■収益性

生産減や資材価格高騰の売価反映の期ずれの影響により事業利益が大きく落ち込む期間がありましたが、2022年度には回復しました。また米州セグメントを中心とした経営改善や全社でのコスト低減活動も着実に推進しました。

連結売上高



連結事業利益



### 一般産業用品 部門

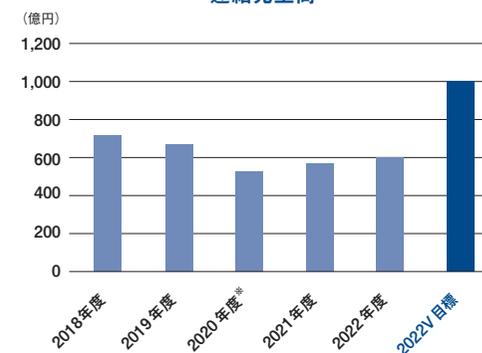
#### ■成長性

コロナ禍からの回復に伴うグローバルのインフラ投資や国内の防災対策増加に伴い、産業用ホース事業、化工品事業は着実に事業成長しました。一方でプリンタ市場の縮小に伴い、化成品事業は縮小傾向となっています。

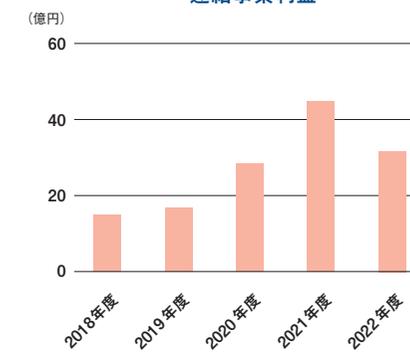
#### ■収益性

産業用ホース事業、化工品事業の売上拡大に伴い利益率が向上しました。化成品事業は、事務機器の需要変動に柔軟に対応できるように事業の再編を推進しています。

連結売上高



連結事業利益



※住友理工グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール事業を2020年度より「自動車用品」に含めています。

## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# 2025P 成長戦略

住友理工グループを取り巻く環境は、サステナブルな社会実現に向けた世界的な潮流や「CASE\*」といった自動車業界の大変革に加え、足元では緊迫したウクライナ情勢の長期化、原材料価格高騰、サプライチェーンの混乱といった影響により、先行きが依然不透明ななかではありますがコロナ禍からの経済活動の回復基調は継続すると想定しています。

このようななか、当社グループは2029Vで定めたパーパスである「素材の力を引き出し 社会の快適をモノづくりで支える」に沿って、社会課題解決に貢献していきます。また、2029Vの実行計画である2025Pでは「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」をテーマに、より具体的な成長戦略、収益戦略に落とし込み、事業活動を進展させます。さらに、新商品の開発と市場開拓を急ぐなかで、親会社である住友電気工業株式会社を含め外部との連携を強化し、これまで以上にシナジーを創出できるように進めます。

\*「Connected(コネクテッド)」「Automated/Autonomous(自動運転)」「Shared & Service(シェアリング)」「Electrification(電動化)」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語

### 自動車用品 部門

#### ありたい姿

最適なグローバル生産体制のもと、生まれの良いモノづくり基盤を確立し、他社との協業を通じた全方位での持続的な成長を目指す

### 2025P 成長戦略

売上高・利益目標 (2025年)	売上高		事業利益	
	(実績) 2022年	(目標) 2025年	(実績) 2022年	(目標) 2025年
	4,803億円	5,450億円	148億円	230億円

### 一般産業用品 部門

#### ありたい姿

需要の着実な取り込みと柔軟な組織基盤づくり、各事業における技術深化・融合により新規事業の機会創出を目指す

### 2025P 成長戦略

売上高・利益目標 (2025年)	売上高		事業利益	
	(実績) 2022年	(目標) 2025年	(実績) 2022年	(目標) 2025年
	607億円	750億円	31億円	50億円

#### 事業環境

自動車用品部門の生産動向は不透明な状況が続きますが、2025年には、電動車<sup>※</sup>が世界の自動車生産台数の約30%を占め、自動運転技術や安全支援機能はさらに高度化すると見込まれます。電動車向けのモーターマウントやEV用の冷却系ホースなど新商品の開発を加速するとともに自動車メーカーとの連携を強化していきます。

※ BEV、Full-HEV、PHEV、FCEV

#### 重点取り組み

##### 1. 拡販・シェアアップ

- 日系自動車メーカーパートナー関係強化による先行開発などへの参画・提案
- 海外自動車メーカー地域×OEM別での拡販戦略。

##### 2. 新商品開発の加速

- 電動化シフトに合わせた高付加価値製品の開発
- 汎用製品の競争力強化
- 産総研、住友電工グループをはじめとした協業深化

##### 3. 競争力の基盤強化

- 原価企画・管理体制をグローバルで高度化
- 複合的なリスクを想定したサプライチェーンの強靭化

#### 事業環境

インフラ分野ではグローバルでの需要回復とその動向を見極めながらグローバル拡販を推進し、国内では国土強靭化計画を背景に免震ゴムなど需要に合わせた製品を供給していきます。エレクトロニクス事業は市場の成熟や働き方の変化に合わせ事務機器の需要変動に柔軟に対応することで、収益力を高められる体制への取り組みを実施します。

#### 重点取り組み

##### 1. 拡販・シェアアップ

- 産業用ホース需要成長地域における現調化
- 化工品・化成品災害・安全対策などの安定需要の着実な取り込み

##### 2. 新商品開発の加速

- 特定領域への注力(センシング・水素デバイス・エネルギーマネジメント・バイオマテリアル)
- 共創・既存製品の横展開

##### 3. 組織基盤の最適化

- 統括本部主導での機動的かつ柔軟なリソース活用
- 需要変動・投資効果等を見極めたうえで戦略的投資の実施

## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# CASEへの対応方針

## 「素材」の力を武器に、「CASE」を加速させる

### 加速する電動車シフト

100年に一度の大変革期を迎えている自動車産業において、「CASE」と呼ばれるメガトレンドが台頭しています。

特に、気候変動問題への対策として、温室効果ガス排出の抑制に寄与する「E:電動化」へシフトする動きが全世界で加速しています。各国で排ガス規制が進むなか、電動車シフトで先行する欧米中、そして一部の日本の自動車メーカーも、段階的な「ゼロエミッション車(ZEV)」化を方針に掲げるなど、その勢いは増すばかりです。

### 各国の電動化目標

国名	目標年度	目標
日本 	2030	HV:30~40% EV・PHV:20~30% FCV:~3%
	2035	電動車(EV/PHV/FCV/HV) 100%
EU 	2035	EV・FCV:100% ただし、中間レビューなどの規定あり
米国 	2030	EV・PHV・FCV:50%
中国 	2025	EV・PHV・FCV:20%
	2035	HEV:50% EV・PHV・FCV:50%

出典:経済産業省(2023年3月)「トランジション・ファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ

### 住友理工グループの電動化対応

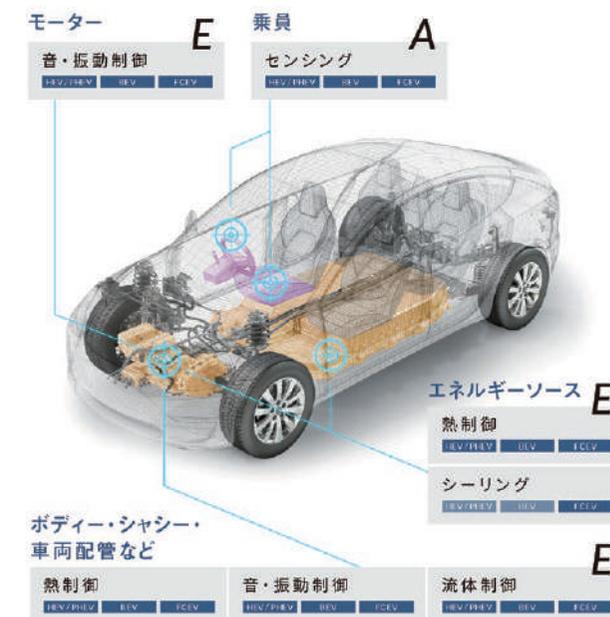
住友理工グループが主力とする自動車用品部門においては、自動車の電動化に伴い、一部の製品において需要の減少が予測されますが、その一方で、新たなパワートレイン・駆動システムを見据えた電動化領域の製品開発を推し進めてきました。2022年5月に発売されたトヨタ自動車株式会社の電気自動車(BEV)「bZ4X」には、当社製品が数多く採用されました。電動車の拡大に伴って開発競争が激化している電動駆動モジュール「eAxle(イーアクスル)」向けの製品群や、バッテリーなど電気系統の冷却に欠かせない冷却配管といった次世代の技術・製品がトヨタのBEV専用プラットフォームに搭載されたことは、大きな成果だと考えています。加えて国内メーカーだけでなく、欧州メーカーのBEV向けでもすでに採用実績があり、グローバルで拡販を続けています。

また、初代から現行型に至るまで、トヨタの燃料電池自動車(FCEV)「MIRAI」にも、FCスタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」や水素ホースなどが継続採用されています。当社グループは、お客様の幅広いニーズにお応えして、現在の主力であるハイブリッド車(HEV)はもとより、プラグインハイブリッド車(PHEV)、BEV、FCEVと全方位で電動車への対応を推進していきます。

### センシング技術で自動運転領域へ

さらに自動運転領域へも注力しています。ヘルスケア分野で培った柔軟なセンサー「スマートラバー(SR)センサ」を応用し、自動運転における人からクルマ、クルマから人への安全な切り替えに貢献するステアリングタッチセンサーをすでに製品化しています。国立研究開発法人 産業技術総合研究所とは「住友理工・産総研 先進高分子デバイス連携研究室」を設立。産総研のテストコースに設置した特殊路面を使用して、乗り心地や快適な車室空間の提案はもとより、自動運転に寄与する技術開発などにも生かしていきます。

### CASEを加速させる住友理工グループのテクノロジー



## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# CASE 対応製品開発

### 開発ヒストリー

## 自動運転の 進化と安全性を 握るセンサー

### 自動運転の進化に不可欠な センサーの信頼性を向上させる。

新商品開発センター 那須 将樹



創業以来培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」をもとに、モビリティ社会に新たな価値を提供する製品の開発を進めています。特にCASEにおける「A:Autonomous(自動運転)」「E:Electric(電動化)」の2領域の新製品開発に注力しています。

### 環境の変化に負けない、正確なセンシングをめざす。

ステアリングタッチセンサーは、CASEの1つである「Autonomous:自動運転」を実現するために欠かせない技術です。特に自動運転レベル2～3では、一定の条件を満たさない場面や緊急時において、ドライバーがステアリングを握る必要があります。その時、ドライバーがステアリングを握る状態やポジショニングを検出し、自動運転から手動運転への安全な切り替えをサポートするための重要な役割を担っています。

一部が実用化されていた海外製品には、車載センサー独自の課題があることが分かりました。センサーはとても繊細なため、車内の温度や湿度などの環境によって、センシング性能に影響を与えてしまいます。あらゆる環境下で性能を維持するのは、とても難しいことです。特に灼熱から極寒、雨量の多寡など環境の変化が激しい車載用の条件をクリアすること。それが私たちの挑戦となりました。

### 素材開発、設計、量産。 あらゆるステップで試行錯誤する日々。

まず私たちが着手したのは、新素材の開発。環境の変化に強い材料を探し出し、そこからコアコンピタンス「高分子材料技術」の配合技術を駆使して、材料の配合パターンを組み替えるなど、分子レベルの開発を重ねました。次に、作り出した新素材を製品化するため、革新的な製法、高効率の量産体制の検討に着手。クルマを動かしている他のシステムと連動させる必要があるため、協力会社と一緒に最適な方法を模索しました。

### 製品の完成と同時に、次なるステージへ。

こうして完成した「ステアリングタッチセンサー」は、自動車製品の厳しい規格のなかでも、安定したパフォーマンスを発揮できる製品となりました。さらに、製造工程で接着剤を使用しない設計にすることで、環境負荷低減にも貢献しています。自動車メーカーへの納入が決まっており、今後は、この技術にさらなる磨きをかけ、品質を向上させることはもちろん、車内のあらゆる

スイッチをセンサーデバイスでコントロールするなど、ステアリング以外への応用も視野に入れて開発を進めていく予定です。もちろん、自動車以外の分野にも展開できる可能性を大いに秘めています。私たちの挑戦は、まさに今、始まったばかりです。

### 「A:Autonomous(自動運転)」対応商品 (センシングテクノロジー)



#### ステアリングタッチセンサー

電気を通す特殊な柔軟材料で作ったSRセンサをステアリングに内蔵。ステアリングを握る状態やポジショニングを検出し、自動運転から手動運転への安全な切り替えをサポートします。

### 「E:Electric(電動化)」対応商品

#### 音・振動制御テクノロジー

##### eAxle マウント【トヨタ「bZ4X」】

車室内の快適性の向上と、BEVならではの応答性の高い走りに貢献しています。



#### 熱制御テクノロジー

##### 電気系統向け冷却配管(水系ホース)【トヨタ「bZ4X」】

電気自動車内の発熱する各種部品をホース内の冷却水で効果的に冷却し、適切な温度に保ちます。電力消費やエネルギーロス、バッテリーの劣化低減に貢献します。



## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# 環境配慮型製品開発

### 開発ストーリー

## 熱をコントロールし、 社会をより快適に、 よりエコに。

### 高断熱性の塗料開発で、 未来の社会をより快適に。

新商品開発センター 中野 資之



住友理工グループの製品は、振動や騒音を低減する防振ゴムや制音製品、ガソリンやオイルの揮散を防止するホースなどほとんどが環境配慮型製品です。さらに気候変動問題など新たな環境課題にも応える製品の開発にも積極的に取り組み、地球環境改善に貢献していきます。

### クルマの未来を見据えた新たな素材への挑戦。

自動車の電動化が進むと熱のコントロールが非常に重要になります。EVはエンジン車とは違い、大きな熱源を持ちません。そのため、バッテリーのエネルギーを冬場の暖房で使用すればするほど走行に使用するエネルギーは少なくなり、結果、EVは航続距離が短くなってしまいうわけです。この課題を解決するカギとなるのが車室内の断熱。私たちが目をつけたのは、シリカエアロゲルという材料でした。宇宙航空産業にも使われるほど優れた断熱性を持つ一方で、もろく、取り扱いが非常に難しい材料と言われています。このシリカエアロゲルをどう製品化するかというのが、この開発のポイントでした。

### 素材の可能性を最大限に引き出す。

シリカエアロゲルは非常にもろく、粉末状であるため、そのままでは使用が難しい。そこで当社のコアコンピタンスである「高分子材料技術」を活用し、水性塗料化するという方法を考えました。しかし、水に溶けず、非常に軽く水に浮いてしまうシリカエアロゲルの性質により、水性塗料化は困難を極めました。しかし、材料・製法の両面からのアプローチでトライアル&エラーを繰り返し、当社が長年培った分散制御技術により、画期的なシリカエアロゲルの塗料化に成功。また塗布技術においても、均一に塗ることが難しい不織布や樹脂に対して、数cmサイズの試作から始め、現在は自動コーティングまで行える量産製法を確立することができました。今後は、塗布できる断熱材という特徴を生かしてさまざまな塗工方法やさらなる高機能化を検討し、ファインシュライトの可能性を広げていきます。

### これからの持続可能な社会の“当たり前”をめざして。

ファインシュライトの製品化を発表して以来、様々な企業や研究機関からお問い合わせや相談をいただいています。地球温暖化および気候変動への対策が社会的に求められるなか、私たちが予想しなかった自動車以外の分野からも多数の引き合いをいただいています。軽量が求められるデリバリー

ボックスの断熱から、高温環境下の工業炉の断熱に至るまで、拡散しやすい熱エネルギーの効率的な利用、エネルギーロスの最小化が求められています。

その時に、どんな部位にでも塗布ができ、省スペースで熱をコントロールするファインシュライトが断熱材の主流、持続可能な社会の“当たり前”となっているように、さらなる開発とブランディングを続けていきます。

### 薄膜高断熱材



#### ファインシュライト

高分子材料技術を応用し、高断熱フィルターの塗料化に成功。車載用の他、家電・住宅・フードデリバリーなど様々な分野での展開が期待されています。

### その他環境配慮型製品

#### リフレッシュイン

「リフレッシュイン」は、窓ガラスの内側に貼り付けるだけで節電対策につながる高機能透明フィルムです。相反する遮熱・断熱と透明性という2つの大きな課題を、最先端の技術でクリアしました。



#### 感光性水現像フレキソ版「AquaGreen」

フレキソ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。アクアグリーン(AquaGreen)は、水で現像できるフレキソ版で、地球環境、作業環境にやさしい環境対応印刷版です。



## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# 研究開発・知的財産について

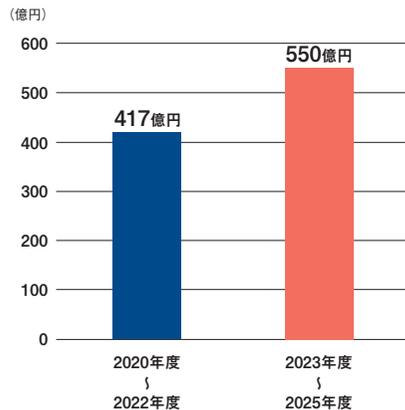
コアコンピタンスを起点に社会課題解決に向けた技術ロードマップを描き、進むべき道を切り拓きます。  
住友理工グループ一丸となって多彩なパートナーとの共創を加速していきます。

### 持続的成長を支える研究開発

住友理工グループのコア技術である高分子材料技術と総合評価技術をベースに技術領域の融合・協業を推進し、スピーディな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しています。研究開発にあたっては主に、新機能・高品質の材料設計業務を担う材料技術統括部と、当社グループのコア技術の深化、シミュレーション等を活用したデータ駆動型開発の体制構築を担う基盤材料研究所で進めています。加えて、GX(グリーントランスフォーメーション)技術開発としてCN(カーボンニュートラル)につながる生産性革新材料開発やCE(サーキュラーエコノミー)への取り組みに、ランザテック社との協業を通じて廃棄物の回収・再利用といった循環型社会の実現を目指した長期的な目標があります。

また研究開発は、長期的な視野を持って安定的に投資していく必要がありますが、高付加価値化・新規事業へメリハリをつけて投資することを基本方針としています。

研究開発費(3か年累計)



### 事例

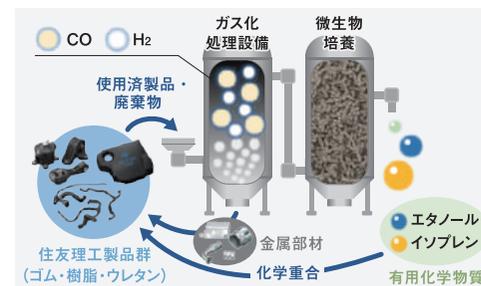
#### 住友理工・住友ゴム・住友電工が協業して、 サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを加速

住友理工グループは、コアコンピタンスの一つ「高分子材料技術」を起点に、ゴム・樹脂・ウレタンを原材料としたさまざまな製品を提供しています。一方で、製造時および使用後の廃棄部品の発生などを原因として、大量のゴム廃棄物が発生しているのも現状です。ゴム・樹脂・ウレタン廃棄物を再利用し、これら原材料のサーキュラーエコノミーを実現するため、住友ゴム工業株式会社、住友電気工業株式会社、ランザテック社と協業して、リサイクル技術の開発に取り組めます。

ランザテック社が有する「微生物による生合成技術」を活用し、ゴム・樹脂・ウレタン廃棄物をガス化・ガス精製した後、微生物による培養を経て、新たに化学物質のイソプレンを生産することを目指します。

最終的には、原料メーカーと協業し、イソプレンおよびエタノールを再びゴム・樹脂として利用するリサイクル技術の応用も視野に入れています。

この取り組みを通じ、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。



### 知的財産に関する方針

住友理工グループは「モノづくり」の会社です。そのため、知的財産の収支よりも、当社の技術者が開発業務に専念できるように、知的財産を通じて開発環境を支援することが最優先だと考えています。

#### ■ 出願権利化活動

当社が開発した製品が他社に模倣されることがないように、知的財産部門は高度なスキルを磨きつつ、確実な出願・権利化を目指します。

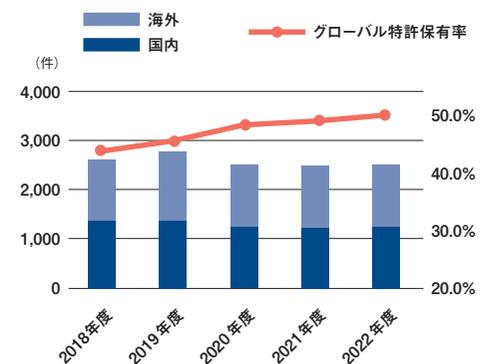
#### ■ 知財情報の活用

知的財産ツールを十分に活用して新しい製品を開発するために必要な情報を収集し、開発体制を全面的にバックアップします。

#### ■ 他社知財権利の尊重

住友事業精神(「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」)に従い、他社の知的財産権を尊重し、権利侵害をしないよう誠意をもって対応します。

保有権利数推移(特許権)とグローバル特許保有率



## 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

# 2025P 収益戦略

2022Vにおいて推進した筋肉質な経営体質に向けた構造改革を完遂し、安定的な収益・財務基盤の確立を目指します。

また2025Pでは目標とする経営指標に、ROICを新たに設定し厳選した効率的投資実行、現場KPIの進捗管理を進めていきます。

### 2025P 収益戦略

#### ありたい姿

課題拠点の構造改革完遂と資本効率向上により安定的な収益・財務基盤の確立を図る

#### 1. 事業構造改革の完遂

- 北米・欧州・化成事業の課題拠点立て直しによる収益・財務基盤安定化

#### 2. コスト・CFコントロール

- 間接費抑制と赤字拠点管理の徹底
- その他損益・金融損益の低減
- CCC改善活動による運転資金圧縮
- グローバルでの利益適正化や各種法令に準拠した税務コスト最適化

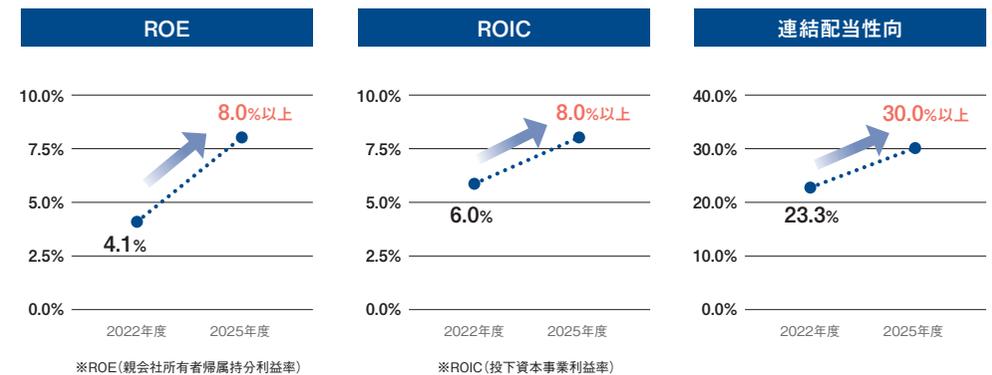
#### 3. 事業性評価・ポートフォリオ管理

- 投資成果向上を目指した経営資源の効率的な活用
- 事業別での資産効率・CFなどの見える化と改善活動

#### 重点取り組み

- 本業利益の改善を優先課題とし、課題拠点の対策に引き続き全力を挙げる
- 各種施策により最終利益の改善を進め、キャッシュ創出力を高める
- ROIC改善活動の定着を図り、より効率的、安定的な収益・財務基盤を目指す

#### 2025P 経営指標



- 資本効率を意識した事業運営を進め、ROE/ROICは8.0%以上を目指す
- 業績見通しや財務状況、キャッシュフロー、投資計画等を総合的に勘案しながら、連結配当性向30.0%以上を目標とする

# 経営基盤

- 45 財務戦略
- 46 長期業績推移
- 47 サステナビリティマネジメント
- 48 ガバナンス体制
- 49 取締役会・監査役会機能の充実
- 50 社外役員メッセージ
- 51 内部統制システム
- 52 会社概要・株式情報

# 財務戦略

## 財務戦略

### ●2025Pの財務戦略

住友理工グループは「2025年住友理工グループ中期経営計画(2025P)」で、2025年度に連結売上高6,200億円、KPIとしてROE、ROIC8%を目標として設定しました。ROE、ROIC目標達成のため、投資判断・投資の精査の強化に加え、「棚卸資産の圧縮」、「遅延債権の回収促進」など運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

## 株主資本コスト

株主資本コストを7%弱として財務戦略を立案しています。これは、30年国債利回り(1%弱)とエクイティ・リスクプレミアム(約6%)の合計から算出しています。

## 財務規律

親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業活動によるキャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

## 成長投資管理

M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

## 投資採算基準

投資採算性の検討には、回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートをを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

## 運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

## リスク低減による企業価値向上

業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の向上を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

## グループファイナンス

米国、中国、タイおよび欧州の地域管理会社をファイナンス拠点として、地域内の各拠点の資金過不足を管理することで資金運用を効率化し、外部借入を圧縮しています。また、通貨別の資産・負債ポジション管理を強化することで、新興国通貨の下落など、為替変動による為替差損発生リスクを低減しています。

### 株主資本コスト

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{株主資本} \\ \hline \text{コスト} \\ \hline 7\% \text{弱} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{リスク・} \\ \text{フリー・レート} \\ \hline 1\% \text{弱} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{エクイティ・} \\ \text{リスクプレミアム} \\ \hline \text{約}6\% \\ \hline \end{array}$$

※リスク・フリー・レートは、日本国債30年利回りを参照  
エクイティ・リスクプレミアムは、当社ベータ(約1)とマーケット・リスクプレミアム(約6%)を用いて算出

### 投資案件のハードルレートの考え方

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{ハードルレート} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{WACC} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{国別の} \\ \text{カントリー・リスクなど} \\ \hline \end{array}$$

### ROE向上の考え方

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{ROE} \\ \hline \text{純利益} \\ \hline \text{自己資本} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{収益性} \\ \hline \text{純利益} \\ \hline \text{売上高} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{効率性} \\ \hline \text{売上高} \\ \hline \text{資産合計} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{財務レバレッジ} \\ \hline \text{資産合計} \\ \hline \text{自己資本} \\ \hline \end{array}$$

※純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。  
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

#### ●各要素を改善するためのアプローチ

収益性：成長投資管理による利益率向上  
効率性：キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動や、グループファイナンス導入による資金の効率運用  
財務レバレッジ：財務規律に基づくレバレッジ管理

# 長期業績推移

## 財務情報(連結業績)

(年度)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		日本基準	日本基準	IFRS							
		(単位)									
<b>損益状況</b>											
売上高	百万円	369,093	400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	445,148	397,940	445,985	541,010
事業利益 <sup>※1</sup>	百万円	—	—	14,528	14,564	12,860	9,379	11,321	7,862	6,467	17,870
営業利益	百万円	13,577	10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	8,898	227	1,110	16,560
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	4,076	△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	881	△ 4,957	△ 6,357	6,683
事業利益率	—	—	—	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	2.5%	2.0%	1.5%	3.3%
営業利益率	—	3.7%	2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	2.0%	0.1%	0.2%	3.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	—	1.1%	△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	0.2%	△ 1.2%	△ 1.4%	1.2%
<b>事業別セグメント業績<sup>※1</sup></b>											
自動車用品	売上高	百万円	312,439	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160	377,907	344,204	480,281
	利益	百万円	9,642	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771	9,548	4,977	2,014
一般産業用品	売上高	百万円	56,654	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545	67,241	53,736	60,729
	利益	百万円	3,935	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608	1,773	2,885	3,096
<b>所在地別セグメント業績<sup>※1</sup>(セグメント間 消去前)</b>											
日本	売上高	百万円	185,156	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033	208,677	175,977	191,484
	利益	百万円	4,943	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147	1,929	△ 981	1,603
米州	売上高	百万円	83,029	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269	101,681	80,078	98,856
	利益	百万円	4,543	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894	122	△ 4,068	△ 7,551
アジア	売上高	百万円	98,762	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645	134,936	143,197	167,674
	利益	百万円	9,095	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447	10,520	14,906	15,599
欧州その他	売上高	百万円	46,977	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300	53,230	46,049	47,984
	利益	百万円	△ 1,804	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032	△ 395	△ 1,271	△ 1,834
<b>財政状態</b>											
資産合計	百万円	383,005	406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	373,262	379,502	408,280	420,008
資本合計	百万円	189,007	199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	167,668	171,471	179,030	189,666
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	172,230	179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	150,625	152,636	157,876	167,105
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,756	19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	36,302	29,830	14,149	33,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 51,722	△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	△ 28,645	△ 26,126	△ 24,956	△ 25,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,558	2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	△ 12,584	△ 6,032	6,937	△ 8,906
<b>その他の業績データ</b>											
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円	31,334	29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	23,736	19,483	22,869	27,101
減価償却費および、償却費	百万円	21,468	23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	32,641	31,977	30,534	31,416
研究開発費	百万円	11,673	12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	14,210	13,050	14,302	14,377
<b>一株当たりデータ</b>											
一株当たり純資産	円	1,659	1,731	—	—	—	—	—	—	—	—
一株当たり親会社所有者帰属持分	円	—	—	1,540	1,553	1,583	1,525	1,451	1,470	1,521	1,609
基本的一株当たり当期利益	円	39	△ 43	28	50	34	△ 48	8	△ 48	△ 61	64
一株当たり配当金	円	17	18	18	19	20	14	14	7	14	15
<b>株式・配当関連データ</b>											
連結配当性向	—	43.3%	—	64.4%	38.0%	58.9%	—	165.1%	—	—	—
親会社所有者帰属持分配当率	—	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	0.5%	0.9%	0.9%
<b>その他の主要指標</b>											
ROA(総資産事業利益率) <sup>※2</sup>	—	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	2.9%	2.1%	1.6%	4.3%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	—	2.5%	△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	0.6%	△ 3.3%	△ 4.1%	4.1
親会社所有者帰属持分比率	—	45.0%	44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	40.4%	40.2%	38.7%	39.8%
ネットD/Eレシオ <sup>※3</sup>	—	0.28	0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	0.41	0.41	0.51	0.47
総資産回転率	—	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.3
従業員数	名	22,546	23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	26,109	25,796	25,519	25,045

※1 事業利益=営業利益-その他損益

事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金および現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下のとおり読み替えます。

[IFRS表記→日本基準表記]親会社の所有者に帰属する当期利益 → 親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計 → 純資産、資産合計 → 総資産、親会社の所有者に帰属する持分 → 自己資本、基本的一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率 → 純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率

# サステナビリティマネジメント

住友理工グループは、社会とともに持続的に成長し、世界中で選ばれ続ける“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

当社が進めるCSR活動は社会からの期待に応え、自社の成長に寄与する価値創造型です。

この価値創造型CSR活動を推進することで、サステナブルな社会の実現に貢献すると同時に、“Global Excellent Manufacturing Company”の実現にも向かっていくと考えています。

## 基本的な考え方

### CSR・サステナビリティ方針

1	社会や地球環境に迷惑をかけない行動をとる (ネガティブな影響の最小化)	人権、労働、環境、腐敗防止などの リスクへの適切な対応
2	社会や地球環境の課題解決に貢献する (ポジティブな影響の最大化)	社会の課題解決に貢献するビジネスと社会貢献活動 イノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ
3	ステークホルダーとのコミュニケーションを通して 取り組みを改善し、長期志向で企業としての価値を高める	情報開示、対話、協働

## ステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを特定しています。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR・サステナビリティ委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダードも参照しています。

### 各ステークホルダーとのコミュニケーション方法

ステークホルダー	コミットメント	コミュニケーション方法
株主・投資家	健全で透明性の高い経営を行い、 持続的成長の実現を目指します	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会(年1回)</li> <li>決算・投資家説明会などの開催(年4回)</li> <li>統合報告書の発行(年1回)など</li> </ul>
お客様	納入先、さらには消費者の皆様の 期待に応える価値を提供します	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動を通じたコミュニケーション(随時)</li> <li>お客様相談窓口(随時)など</li> </ul>
取引先	取引先とのパートナーシップを大切に CSR調達を浸透していきます	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先との取引に関する情報の一元管理(随時)</li> <li>CSRアンケート(サプライヤーに対し定期的に実施)など</li> </ul>
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の 提供を通じて誇りの持てる職場を作ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材研修プログラム(年間計画)</li> <li>メンター制度(年1回)など</li> <li>労使協議会(月1回)</li> <li>従業員ダイアログの実施(随時)</li> </ul>
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点でのファクトリーダイアログ(年1回)</li> <li>小論文アワード(年1回)など</li> </ul>
地球環境	地球環境に与える影響を 最小限にするために取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点の環境法令遵守や環境安全管理状況の開示(随時)</li> <li>近隣自治会役員の皆様との地域連絡会(年1回)など</li> </ul>

## サステナビリティ経営推進体制





# 取締役会・監査役会機能の充実

## 取締役会の体制についての考え方

取締役会の構成は、当社の事業分野、事業環境や規模を前提として、適切な経営の監視監督機能を果たすことができるかという視点で決定するものとしています。具体的には、専門性、独立制、ジェンダー・国際性などの観点から適切な方を選任するものとしています。

現在の取締役会は、取締役8名(内、社外取締役3名)および監査役5名(内、社外監査役3名)からなる体制であり、事業分野を網羅し必要な専門性と社内外の役員数のバランスを確保しつつ、実質的な討議を行うことができる適切な規模となっています。なお、各取締役、監査役の専門性と経験は以下のとおりです。

## 取締役・監査役の専門性と経験

役職・氏名	専門性と経験					
	経営	技術開発	製造・モノづくり	財務会計	法務・リスク管理	人材・D&I
代表取締役執行役員社長 清水 和志	○	○				○
取締役常務執行役員 和久 伸一	○	○	○			
取締役常務執行役員 山根 英雄	○			○	○	○
取締役常務執行役員 矢野 勝久	○	○	○			
取締役常務執行役員 安田 日出吉	○		○			○
社外取締役 入谷 正章	○				○	
社外取締役 花形 滋	○				○	
社外取締役 宮城 まり子	○					○
常勤監査役 大橋 武弘	○	○	○			
常勤監査役 前田 裕久	○			○	○	
社外監査役 関根 愛子	○			○		○
社外監査役 百嶋 計	○			○	○	
社外監査役 小池 達子	○				○	○

## 取締役会の運営

取締役会は、年16回開催する定例取締役会と必要に応じ開催する臨時取締役会からなります。2022年度の実質的な審議を行えるようにするため、社外役員への対応を中心にさまざまな施策を講じています。取締役会への付議事項は社外役員以外の取締役と常勤監査役も出席する経営会議に事前に付議します。社外役員は、原則として事前送付された資料に基づき取締役会開催の前週までに案件を所管する役員などから直接議案の説明を受けます。取締役会前に社外役員から事前質問を受け付けて、取締役会の説明に織り込むなどの施策を実施しています。当社は、取締役会における意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限および責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員は、経営会議などの構成員として会社全般にわたる業務執行の管理にも参画しています。また、当社では、当社と特別な利害関係を有しない社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会における業務執行の監視監督機能の強化を図っています。

## 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、少なくとも毎年1回、取締役会などにおいて、取締役会の実効性に関する分析および評価を行うこととしています。

## 取締役・監査役の選解任に関する手続き

業務を執行する取締役には、当社の経営・事業に精通し、当社経営陣として株主の皆様ごの期待に応じて職務を遂行できる方を選任するものとしています。社外取締役および監査役には、弁護士、公認会計士、経営者経験者、学識経験者、行政官経験者など、高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題(グローバル化、新事業展開)における知見のある方を選任するものとしています。

また、当社は、いわゆる上場子会社でもあることから、社外役員には独立性の高い方を複数選任するものとしています。取締役の選解任手続きについては、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会が取締役選解任基準の下、株主総会に議案として上程する事項について答申し、取締役会はこれを尊重するものとしています。

## 取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬などとしての賞与により構成し、社外取締役については、独立性を確保する観点から、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしています。

## 監査役の職務執行

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果などについて審議しています。監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制に対しては、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき以下のような施策を講じています。執行部門から独立した監査役室を設け、専任担当者が監査役の職務を補助しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。さらに常勤監査役は、経営会議やCSR・サステナビリティ委員会などの重要な会議に出席し、各部門長から定期的に業務の状況を直接、聴き取っています。

# 社外役員メッセージ

## 役員報酬について

指名・報酬委員会の委員長および筆頭独立社外取締役を務めています。役員の指名・報酬については、会社の経営戦略、経営計画、業績、財務状況、経営環境などを考慮しつつ、当社の持続的な成長と社会的価値の創造に向けてそれをリードし、適正なガバナンスに寄与できる人材か否か、中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させつつ、健全な起業家精神の発揮に資する報酬であるか否かなどの観点で審議することが重要です。同委員会が当社のさらなる発展に寄与するため、独立社外取締役としての務めを誠実に果たし、当社の2025Pおよび2029Vの達成に貢献できればと考えています。



社外取締役 入谷 正章

## 現場の状況を踏まえた監査役としての貢献

事業環境が大きく変革する現在、企業が持続的に成長していくためには、一人ひとりが経営理念やビジョンに共感した上で、現状を的確に把握し、変革すべき点を意識して力を発揮し続けていくことが重要と考えています。監査役としても、こうした現場の状況を理解した上で意見や提言を行っていくことが重要と感じており、現場担当者との対話その他、様々な形で意見交換を行っていきたくと考えています。その上で、公認会計士として監査業務を通じて見た様々な企業の現場や国内外の会議などでの多くの方々から頂いた知見などを踏まえ、監査役として当社のガバナンス向上に貢献できればと考えています。



社外監査役 関根 愛子

## ガバナンス委員会について

取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員長を務めています。当社は住友電気工業株式会社の上場子会社であるため、私を含め社外取締役を1/3以上として取締役会の独立性を高め、支配株主との利益相反が生じる可能性がある場面では、ガバナンス委員会および社外役員のみで構成する特別委員会での十分な審議を行って取締役会に答申し、取締役会はそれを踏まえた上で審議することとしています。健全性と透明性を確保したガバナンス面での取り組みを進め、当社の「持続的成長に向けた経営基盤強化」に貢献できればと考えています。



社外取締役 花形 滋

## 質の高い内部統制システムの確立と運用

私は社外監査役として、特に当社内において質の高い内部統制システムが確立され、それがきちんと運用されているかという点を常に意識しながら、その職責を果たしてまいりたいと考えています。良質な企業統治体制により当社が持続的に発展し、時代の要請に応じて企業価値がますます高まるよう、さらなる監査の質向上に向け研鑽してまいります。長年在職した公務部門での組織管理経験や大学での教育研究を踏まえて、取締役などと活発なコミュニケーションを図りつつ、独立した立場から能動的・積極的に意見を表明してまいりたいと考えています。



社外監査役 百嶋 計

## 人材は人財、いかにキャリア自律を持たせるか

経営の最も大切な資源は他でもない「人材(人財)」です。働き方改革に伴い、従業員一人ひとりは、自律的に自らのキャリア形成を再点検し、今後のキャリア目標の達成に向け、さらに自らを動機づけること、すなわち「キャリア自律」の意識強化が欠かせません。また、当社がグローバルで事業活動を行う上では、多様な人材が安心して働ける環境づくりも不可欠です。住友の「事業は人なり」を柱に、従業員のキャリア自律推進およびグローバル人材の育成に向け、社外取締役としての役割を果たしてまいりたいと考えています。



社外取締役 宮城 まり子

## 「企業体力」を蓄える

ウクライナ情勢、為替変動、アフターコロナなどの事業環境の変化により、企業経営においても将来を見通すことが困難な状況となっています。そのようななか、企業は、サプライチェーンも含めたグループ・グローバルでのコンプライアンスをより徹底させ、品質向上および技術開発に愚直に向き合うことなどにより、「企業体力」を蓄えることに、誠実に丁寧に取り組むべきと考えます。私は、社外監査役として、事業などに関する各方面の生きた情報を多く得て関係者や取締役などと意見を交わし、弁護士としての知見も活用しながら、監査活動を通じて「企業体力」の増進に貢献してまいりたいと考えています。



社外監査役 小池 達子

# 内部統制システム

住友理工グループは、会社法第362条および会社法施行規則第100条に規定される株式会社の業務の適正性を確保するために必要な体制について、

住友理工グループガバナンス・コードおよびグローバルコンプライアンス行動指針を定め、内部統制システムの整備・充実を図っています。

また毎年3月の取締役会で運用状況の確認と環境変化などに対応した基本方針の見直しを行っています。その運用状況は、事業報告に記載し株主総会に報告しています。

## グループガバナンス体制の整備

当社はグループ一体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程に基づく経営管理を行っています。

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、代表取締役、社外取締役および監査役で構成される「ガバナンス委員会」を設置しています。ガバナンス委員会は、社外取締役の視点を交えて、当社グループのコーポレートおよびグループガバナンス体制などの中長期的に重要な課題を取締役に答申するための審議を行うとともに、代表取締役、社外取締役および監査役の連携を強化し、当社グループの持続的な成長と社会的価値の向上を図ることを目的として開催することとしています。

また当社グループおよび株主共同の利益を害することのないよう、競争取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど、適切に監視を行うとともに、利益相反など管理のための体制の整備を強化しています。さらに、当社の支配株主と少数株主との利益が相反するおそれのある重要な取引・行為については、社外取締役および社外監査役のみで構成される特別委員会を設置し、当該委員会において審議・検討していきます。

## コンプライアンス体制の整備

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織として当社にコンプライアンス委員会を設置しています。委員長は、取締役会決議により選任し、その活動状況は取締役会に報告しています。コンプライアンス委員会は定期的に開催し、監査役および社外取締役が出席して意見を述べられるものとします。コンプライアンス委員会の委員または事務局には、弁護士その他の企業法の専門知識を有する役員を置いています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス問題の内部通報窓口を社内および社外に設けています。通報事案に対しては客観的かつ専門的な調査を行い、個別問題の是正およびコンプライアンス体制の改善を図ります。

当社および子会社は、通報者に対し、通報を理由として不利な取り扱いを行わないものとし、通報者の保護に万全を期しています。

コンプライアンス委員会は、全世界の子会社の役職員から直接、内部通報を受け付ける制度を順次整備します。一定の事業規模を有する子会社は、グループ規程に基づき、社内の内部通報制度を整備するものとします。コンプライアンス委員会は、定期的に当社各部門および各子会社におけるコンプライアンス問題の状況の調査を実施する。委員会は、この調査結果、リスクの識別・評価および内部通報の状況などに基づき、定期的に当社グループのコンプライアンス体制を検証し、その整備計画に反映させています。

特に、当社グループに著しい影響を与え得る重要な品質コンプライアンスリスクについては、経営会議などにおいてリスクの特定・分析・評価・対応策などについて機動的かつ多面的・多角的に審議します。とりわけ、重要リスクが発現した際には、速やかに取締役会に報告するとともに、社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制となります。

当社グループ全体で人権尊重の責任を果たすため、住友理工グループ人権方針を定め、必要な施策を講じていきます。

## コンプライアンス行動指針と教育

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針(行動指針)\*を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ、その浸透を図っています。行動指針は定期的に改定を実施しており、直近の改定では、事業運営の基本である「S.E.C.Q.(安全・環境・コンプライアンス・品質)」や「Bad News First & Thanks」、「記録・報告の信頼性の確保の徹底」など当社グループが社会的責任を果たしていくうえでの重要な項目および「腐敗防止強化のための東京原則」に署名した(2018年)ことを受け、あらゆる形態の腐敗防止の取り組みについて追加しました。当社グループでは、入社時および一般社員から役員まで職位に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象に現地の

実情に対応した研修を毎年実施し、世界各拠点の幹部従業員全員の受講を達成しています。

※ コンプライアンス行動指針の内容  
住友事業精神、経営理念、企業行動憲章、企業倫理、Bad News First & Thanks、公正取引(競争法遵守)、マネーロンダリング禁止、反社会的勢力排除、贈収賄防止、人権・多様性尊重、利益相反禁止、品質・安全、情報セキュリティ、地域・社会との共存共栄、ホットライン案内など

## モニタリング

内部統制の有効性を継続して評価するため、各部門・子会社が業務に組み込んで行う日常的モニタリングと取締役会、監査役および内部監査部門(経営監査部)による独立的評価とを組み合わせ実施しています。

2017年度から各部門・子会社における日常的モニタリングの効率化と実効化のため、各部門などが共通して実施すべき点検項目を定め、その実施状況を本社が確認する「共通自己点検」の取り組みを開始しました。独立的評価は、監査役、会計監査人および経営監査部が連携することで実効性を高めています。

# 会社概要・株式情報

(2023年3月31日現在)

## 会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 / 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社(本店) / 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	5,410億円(2023年3月期)
資本金	121億45百万円
連結従業員数	25,045名
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制震音品、内装品、燃料電池(FC)部材、ゴムシール材など 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、鉄道車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホースなど
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場(証券コード:5191)
関係会社	84社(23カ国)

## 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	7,449名

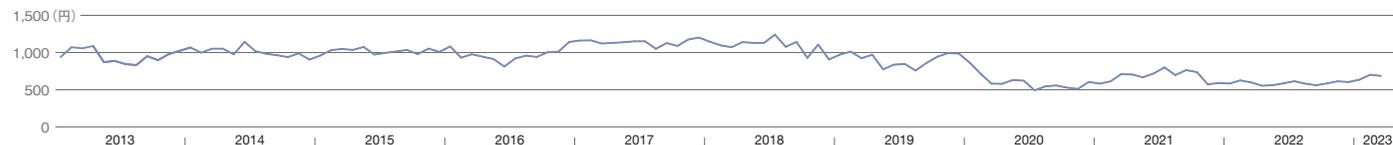
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.64
マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,309	5.11
住友理工共栄持株会	3,041	2.93
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	2,829	2.73
フコク物産株式会社	2,719	2.62
住友理工社員持株会	2,081	2.00
MSIP CLIENT SECURITIES	2,052	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	0.96
住友生命保険相互会社	678	0.65

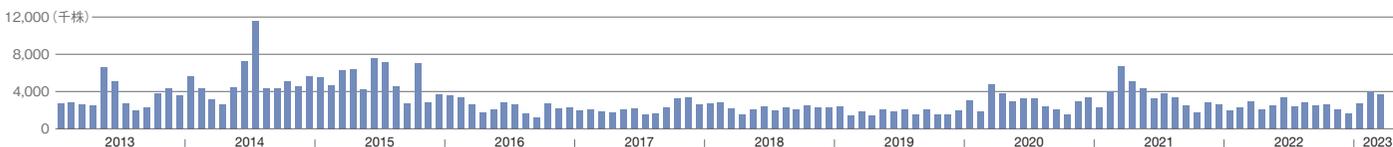
(注)「持株比率」は、発行済株式総数から自己名義株式(217,616株)を除いて計算しています。

## 株価と出来高の推移(2013年1月～2023年3月 東京証券取引所)

### 株価(月末)



### 出来高(月間)





# 住友理工

---

## 【将来情報に関する注意事項】

---

本報告書に記載されている売上高および利益などの予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益などと、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

---